

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第67期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社SBI証券 （旧会社名 SBIイー・トレード証券株式会社）
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd. （旧英訳名 SBI E*TRADE SECURITIES Co., Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 井土 太良
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-5562-7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 轟 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-5562-7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 轟 幸夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

（注）平成20年6月25日開催の当社定時株主総会における定款変更により、平成20年7月1日より商号をSBIイー・トレード証券株式会社（英訳名 SBI E\*TRADE SECURITIES Co., Ltd.）から株式会社SBI証券（英訳名 SBI SECURITIES Co., Ltd.）に変更致しました。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	(千円)	27,174,905	60,213,916	57,412,509	64,499,755	47,543,234
純営業収益	(千円)	25,180,815	56,317,081	53,296,425	58,017,472	42,190,514
経常利益	(千円)	11,343,557	30,077,877	24,571,051	22,405,820	9,390,514
当期純利益	(千円)	6,178,548	16,970,857	13,811,107	11,923,061	10,148,220
純資産額	(千円)	50,921,020	118,908,222	132,490,998	162,989,633	164,748,964
総資産額	(千円)	489,056,032	957,336,607	899,416,315	770,783,598	685,905,011
1株当たり純資産額	(円)	53,039.35	37,751.31	40,686.53	46,224.93	47,577.63
1株当たり当期純利益金額	(円)	7,276.40	5,649.18	4,365.31	3,583.44	2,931.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	7,134.10	5,521.31	4,320.77	3,568.87	2,929.33
自己資本比率	(%)	10.4	12.4	14.4	20.8	24.0
自己資本利益率	(%)	17.3	20.0	11.1	8.2	6.3
株価収益率	(倍)	51.4	48.0	34.4	24.2	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,777,183	58,371,396	13,587,321	36,314,394	146,627,723
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,813,673	4,639,936	6,736,252	6,848,573	94,414,583
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,746,917	111,763,129	3,401,808	7,377,260	54,030,643
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	3,124,593	52,469,616	28,740,165	81,615,693	79,853,020
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	215 (79)	230 (118)	245 (153)	738 (176)	495 (188)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、期中平均株式数は、平成17年3月1日付の株式分割(1株につき3株)が期首に行われたものとして算出しております。また、第64期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、期中平均株式数は、平成18年2月1日付の株式分割(1株につき3株)が期首に行われたものとして算出しております。

3. 第65期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第67期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 当社は、平成18年2月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考まで掲げると以下のとおりとなります。

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり純資産額	(円)	17,679.78	37,751.31	40,686.53	46,224.93	47,577.63
1株当たり当期純利益金額	(円)	2,425.47	5,649.18	4,365.31	3,583.44	2,931.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	2,378.03	5,521.31	4,320.77	3,568.87	2,929.33

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	(千円)	27,174,905	55,012,765	51,565,871	53,963,080	44,223,593
純営業収益	(千円)	25,180,815	51,341,492	47,825,269	49,485,631	39,249,813
経常利益	(千円)	11,226,119	28,890,297	23,146,559	19,248,260	8,257,320
当期純利益	(千円)	6,061,110	16,169,171	12,764,923	11,828,414	12,428,995
資本金	(千円)	21,329,776	46,874,835	47,864,185	47,920,987	47,937,928
発行済株式総数	(株)	956,856	3,143,817	3,188,493	3,460,794	3,461,559
純資産額	(千円)	50,803,581	117,296,742	126,980,038	158,538,220	164,913,085
総資産額	(千円)	480,180,701	936,761,064	871,961,646	738,693,581	686,045,184
1株当たり純資産額	(円)	52,916.62	37,238.73	39,824.47	45,809.78	47,641.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	2,300.00 ( )	1,600.00 ( )	1,700.00 ( )	1,700.00 ( )	( )
1株当たり当期純利益金額	(円)	7,134.19	5,378.73	4,034.64	3,554.80	3,590.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	6,994.66	5,256.99	3,993.48	3,542.86	3,587.69
自己資本比率	(%)	10.6	12.5	14.6	21.5	24.0
自己資本利益率	(%)	17.0	19.2	10.5	8.3	7.7
株価収益率	(倍)	52.4	50.4	37.2	24.4	
配当性向	(%)	32.2	29.7	42.1	47.8	
株主資本配当率	(%)	4.3	4.3	4.3	3.7	
自己資本規制比率	(%)	443.0	581.4	548.8	652.4	1,064.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	113 (78)	129 (117)	140 (152)	514 (168)	483 (187)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期の1株当たり配当額には、上場記念配当800円を含んでおります。

3. 第65期の1株当たり配当額には、E\*TRADE Korea Co., Ltd.上場記念配当100円を含んでおります。

4. 第63期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、期中平均株式数は、平成17年3月1日付の株式分割(1株につき3株)が期首に行われたものとして算出しており、第64期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、期中平均株式数は、平成18年2月1日付の株式分割(1株につき3株)が期首に行われたものとして算出しております。

5. 自己資本規制比率は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めによ

り、決算数値をもとに算出したものであります。

6．第67期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

7．当社は、平成18年2月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考まで掲げると以下のとおりとなります。

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり純資産額 (円)	17,638.87	37,238.73	39,824.47	45,809.78	47,641.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	766.67 ( )	1,600.00 ( )	1,700.00 ( )	1,700.00 ( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,378.06	5,378.73	4,034.64	3,554.80	3,590.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	2,331.55	5,256.99	3,993.48	3,542.86	3,587.69

## 2【沿革】

年月	事項
昭和19年3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
昭和24年4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
昭和43年4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
昭和59年1月	全店オンライン・システム導入
平成10年10月	ソフトバンク(株)とE*TRADE Group, Inc. (米国法人・現E*TRADE FINANCIAL Corporation)が出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
平成10年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号: 関東財務局長(証)第6号)、日本投資者保護基金に加入
平成11年4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセンターを開設、コールセンター営業開始
平成11年7月	当社として初の引受業務を行う
平成11年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
平成11年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
平成12年1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
平成12年4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
平成12年11月	インターネットによる信用取引を開始する
平成14年5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
平成15年2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
平成15年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する

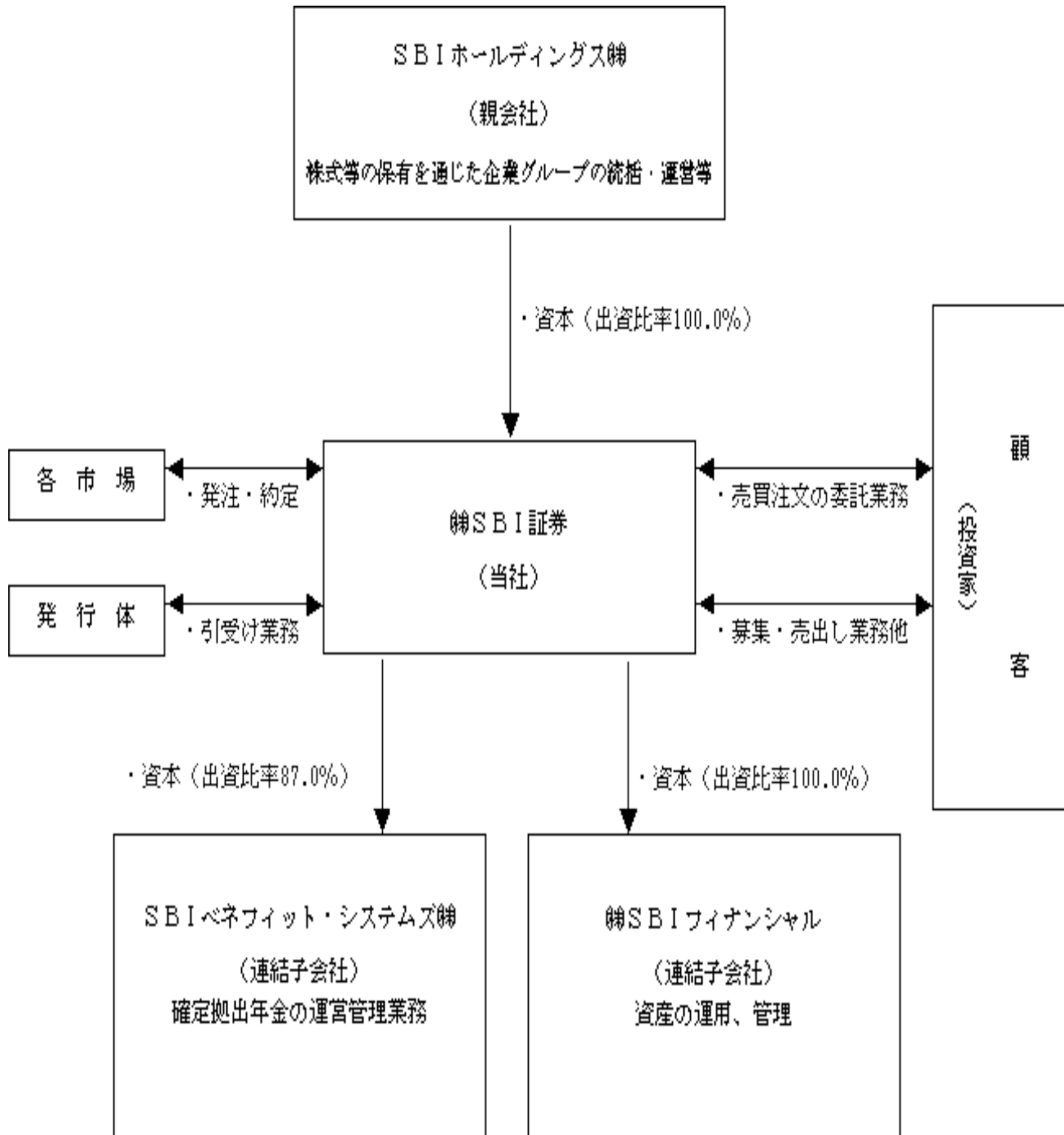
年月	事項
平成15年4月	外国為替保証金取引のサービスを開始する
平成15年6月	名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する 当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))の子会社となる
平成15年8月	米国株式取引のサービスを開始する
平成16年3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
平成16年4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する
平成17年3月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 (株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する
平成17年4月	当社を存続会社としてフィデス証券(株)と合併する
平成17年5月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
平成17年9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業務を開始する
平成17年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する (株)ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
平成18年7月	イー・トレード証券(株)からSBIイー・トレード証券(株)へ商号変更
平成18年8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ(株)の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする
平成19年2月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
平成19年3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営む 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする
平成19年7月	関連会社であった 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の80.0%)を追加取得し子会社とする 金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し子会社とする
平成19年10月	当社を存続会社としてSBI証券(株)と合併する
平成20年4月	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる トレードウィン(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成20年7月	SBIイー・トレード証券(株)から(株)SBI証券へ商号変更 ジャスダック証券取引所への上場廃止
平成20年8月	株式交換によりSBIホールディングス(株)の完全子会社となる
平成20年9月	E*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成21年1月	資金の運用を専門に行うことを目的として(株)SBIフィナンシャル(現 連結子会社)を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社であるSBIホールディングス㈱及び連結子会社2社により構成されております。当社の事業内容は、主にインターネット・コールセンター・支店を通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受け業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務であり、これらの業務を通じて、顧客（投資家）のニーズに応じた金融サービスを提供することとなります。

事業の系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) SBIホールディング ス㈱ (注)	東京都港区	55,214,742	株式等の保有 を通じた企業 グループの統 括・運営等	(被所有) 100.0	役員の兼任等・・・有 資金の貸付・・・有
(連結子会社) SBIベネフィット・ システムズ㈱	東京都港区	1,300,000	確定拠出年金 の運営管理業 務	87.0	当社個人型確定拠出年金 サービスの運営の一部を 受託 役員の兼任等・・・有
㈱SBIフィナンシャ ル	東京都港区	5,000	資産の運用、管 理	100.0	

(注) 有価証券報告書を提出しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

	従業員数(人)
連結会社合計	495(188)

- (注) 1. 当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パート、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
3. 歩合外務員(8人)は除いております。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ243名減少しましたのは、連結子会社の減少等によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
483(187)	40.3	13.9	7,436,145

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パート、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 歩合外務員(8人)は除いております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、SBI証券㈱との合併によりSBI証券従業員組合(平成11年4月1日結成)を引継いでおります。

なお、同組合は労使相互信頼を基盤とした労使協調を基本方針として社業の発展に努力しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の国内株式市場は、全世界的な金融不安に端を発したことによる景気の大規模な悪化により、日経平均株価は10月に大きく下落しましたが、平成21年となってからは、9,000円台を記録し、回復の兆しも見られました。その後、3月にかけては、再び低調に推移することとなりました。また、外国為替市場においても、ドル、ユーロ等の売り圧力が上昇したことにより、全面的な円高が進行し、円相場において対ドルで80円台を、対ユーロにおいても110円台を記録する状況となりました。このような株安、円高の状況は、わが国の企業業績に大きく影響を与え、更なる景況感の悪化へと連鎖してまいりました。そのため、全世界的な規模で各国政府における政策金利の利下げ、景気刺激対策等が多々施策される動きにより、円相場においては、2月頃から円安傾向に推移し、対ドルにおいては90円台後半を、対ユーロにおいては125円を超える水準まで回復してまいりました。さらに国内株式市場においても、3月中旬以降は回復の兆しを見せはじめ、8,000円台を回復いたしております。平成21年3月末の日経平均株価は8,109円であり、平成20年3月末と比較して、約35%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には、204,457口座の新規口座を獲得し、平成21年3月末の総合口座数は、1,866,508口座、信用取引口座数は、192,015口座となっております。また、預り資産は2兆9,798億円となっております。（注）口座数、預り資産は、(株)SBI証券単体の数字であります。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当連結会計年度の「委託手数料」は22,740百万円（前年同期比26.3%減）となりました。また、信用取引におきましても、当連結会計年度末の信用取引貸付金（買建玉）が134,792百万円（同51.0%減）となったことにより「金融収益」が16,343百万円（同24.8%減）と減少しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は営業収益47,543百万円（前年同期比26.3%減）、営業利益9,651百万円（同57.7%減）、経常利益9,390百万円（同58.1%減）、当期純利益10,148百万円（同14.9%減）となっております。

当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・国際金融公社ブラジルリアル連動円建債券の取扱を開始（平成20年4月）
- ・ありがトンminiの「中国四川省大地震・ミャンマーサイクロン」義援金への振替を受付（平成20年6月）
- ・HYPER SBI 無料ご利用条件に先物・オプション取引の約定回数を追加（平成20年6月）
- ・SBIポイントユニオン(株)との連携強化及びありがトンmini付与対象取引の変更（平成20年6月）
- ・排出権先物価格連動債券（愛称：エコリンク債）の取扱を開始（平成20年7月）
- ・外国為替保証金取引「SBI FX」の正規手数料の無料化およびスプレッドの大幅な縮小を実施（平成20年7月）
- ・貸株サービス開始（平成20年7月）
- ・「世界銀行ロシアルーブル建利付債券」の販売開始（平成20年7月）
- ・「預り金自動スweepサービス」の提供対象拡大～信用取引をご利用のお客様にも「預り金自動スweepサービス」を提供～（平成20年8月）
- ・「信用取引、先物・オプション取引」の約諾書の電子化対応を実施（平成20年8月）
- ・「国際金融公社トルコリラ建利付債券」の販売開始（平成20年8月）
- ・外貨建債券のサービス拡充～「外貨決済サービス」及び既発外貨建債券のインターネット取引を開始～（平成20年8月）
- ・「SBI証券・住信SBIネット銀行の口座開設同時申込」受付開始（平成20年9月）
- ・当社メインサイトでの株価・気配値等の自動更新機能の提供を開始（平成20年9月）
- ・モバイルトレード（携帯端末取引）のiPhone対応（平成20年10月）
- ・「SBIグローバルロングショートファンド（愛称：エブリシング）」の募集開始（平成20年10月）
- ・「投信マイレージサービス」開始（平成20年10月）
- ・「SBI FX」サービス開始（平成20年11月）
- ・「SBI PTS」昼間取引サービス開始（平成20年12月）



- ・配当金受領サービス開始（平成21年1月）
- ・ペット保険「どうぶつ健保ふぁみりい」の取扱を開始（平成21年1月）
- ・トレーディングツール「HYPER SBI」の先物・オプション取引対応（平成21年1月）
- ・南アフリカ・ランド建MMFの提供開始（平成21年2月）
- ・インターネット取引の株式委託手数料改定（平成21年3月）
- ・支店での「即時口座開設・即日取引」サービス開始（平成21年3月）
- ・「HYPER MOBILE Futures」の提供を開始（平成21年3月）
- ・「CFD（Contract for Difference：差金決済取引）」のサービス開始（平成21年3月）
- ・「PC登録あんしんサービス」の提供開始（平成21年3月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当連結会計年度は27,180百万円（前年同期比27.9%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により、22,740百万円（同26.3%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券の引受け等により60百万円（同85.5%減）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により421百万円（同79.8%減）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料、外国為替保証金取引手数料等により3,957百万円（同8.9%減）を計上しております。

（トレーディング損益）

外国為替保証金取引に係るスプレッド、外国債券の販売等により3,645百万円（前年同期比15.7%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引貸付金の減少により「金融収益」を16,343百万円（前年同期比24.8%減）、「金融費用」を5,278百万円（同0.1%増）計上し、差し引き金融収支11,065百万円（同32.8%減）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度におきましては、販売費及び一般管理費は32,539百万円（前年同期比7.5%減）となりました。主な内訳としましては、株式約定件数の減少により「取引関係費」が6,596百万円（同33.8%減）となったことによるものであります。また、平成19年10月1日付でSBI証券㈱を吸収合併したことに伴い「人件費」が5,664百万円（同10.3%増）、「事務費」は7,272百万円（同3.9%増）となり、支店家賃、オンライン証券システム増強によるシステム保守料の増加等により「不動産関係費」は、7,485百万円（同10.4%増）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、信用取引貸付金（買建玉）の減少により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が108,341百万円の収入（前年同期は49,152百万円の収入）となったこと等の増加要因があったものの、関係会社への貸付け等により「貸付けによる支出」が140,182百万円（同191,796百万円の支出）となったこと等から、前連結会計年度末に比べ1,762百万円減少し、79,853百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は146,627百万円（前年同期は36,314百万円の獲得）となりました。これは、信用取引貸付金（買建玉）の減少により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が108,341百万円の収入（同49,152百万円の収入）となったこと、現先取引貸付金の減少により「有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額」が33,213百万円の収入（同35,345百万円の支出）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は94,414百万円（前年同期は6,848百万円の使用）となりました。これは主に、関係会社への貸付け等により「貸付けによる支出」が140,182百万円（同191,796百万円の支出）となった一方で、「貸付金の回収による収入」が26,751百万円（同188,607百万円の収入）にとどまったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は54,030百万円（前年同期は7,377百万円の獲得）となりました。これは、「社債の償還による支出」が50,000百万円（前年同期の支出はありません）となったこと等によるものであります。

（注）「業績等の概要」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

## 2【対処すべき課題】

当社では、「顧客中心主義」の経営理念のもと「業界屈指の格安手数料で業界最高水準のサービス」の提供を通じ、変化する顧客ニーズにいかに応え、収益源の多様化を図り、更なる成長・企業価値の向上を実現していくかが課題となっております。今後は、取扱商品の拡大・サービスの向上等により、既存の事業を一層拡充するとともに、新規事業分野への参入も検討していくことで収益源の多様化を目指してまいります。このような認識のもと、当社といたしましては、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

### (1) 収益源の多様化

当社は、取扱商品や投資情報の拡充等により、委託業務を拡大していく方針であります。その一方で、過度に株式委託手数料に依存する収益体質を改善し収益源の多様化を図る目的で、外国債券の販売や外国為替保証金取引等、国内株式以外の取扱商品も拡充しております。さらに国内に23店舗を展開し、インターネットチャネルと対面チャネルのメリットを活用することでネットとリアル融合を図り、より利便性の高いサービスを提供することで収益の拡大を目指しております。また、ブローカレッジ業務で得た顧客基盤をもとに引受・募集業務にも注力しております。今後におきましても、顧客ニーズに合った取扱商品の品揃えを強化するとともに、より一層の収益源の多様化を検討していく予定であります。また、今後、当社が展開する事業分野とのシナジー効果が期待できる分野におけるM&A（企業の合併・買収）を含む業容拡大を進める可能性もあります。

### (2) 顧客の利便性向上

オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス、システムの信頼性等を常に高いレベルに保持することが競争力の源泉であると認識しております。システムのキャパシティにつきましては、現在200万口座体制となっておりますが、引き続き積極的にシステム増強を行い、快適に取引を行うことができる環境を提供してまいります。また、顧客の利便性向上を図るために貸株サービスの開始（平成20年7月）、外国為替保証金取引「SBI FX」サービスの開始（平成20年11月）、「CFD（差金決済取引）」のサービス開始（平成21年3月）などを行ってまいりました。さらに、インターネットに限らず対面チャネルを活用することで、より高い顧客利便性の追求を図ってまいります。

### (3) コンプライアンス体制の強化

当社は、これまでコンプライアンス（法令遵守）体制を強化させるため、組織体制や社内規程等の整備に取り組み、社員研修等を通じて法令等の社会的規範の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後におきましても、口座数及び約件数等の増加等に伴い、より一層の充実を図ることが必要であると考えており、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

### 3【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行っていただく必要があります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社が判断したものであり、これら文中において、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

#### (1) システム

当社では、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題として認識しており、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおります。平成15年7月には、アクティブに取引される顧客に対してもよりご満足いただけるようレスポンスの向上に主眼を置き、システム基盤から抜本的に見直しを行った結果、オンライン証券で初めて「リナックスを基幹プラットフォームの基本ソフトウェア（OS）とした新オンライン取引システム」を、(株)野村総合研究所（以下「NRI」という。）と共同開発しリリースしております。

システム構成をプレゼンテーション層（画面表示処理を受け持つ部分）、ビジネスロジック層（画面表示に必要な数値計算や入力チェック等の処理を受け持つ部分）、データベース層（保存されるデータそのもの）の3層の構造とし、この中のプレゼンテーション層、ビジネスロジック層にリナックスを採用することで、より拡張性の高い構成を目指しました。また、従来のUNIXをベースとした構成に比べ、ハードウェアの投資コストやランニングコストを大幅に削減することが可能となりました。同時に、新サービスの導入や証券制度の変更などに迅速に対応していくために、従来の「フロント部分を米国E\*TRADE、ミドル・バック部分をNRI」が担当する体制を見直し、「フロントからバックまでNRI」という国内完結の体制を構築致しました。オンライン取引の生命線である顧客からの信頼性を確固たるものにするために、NRIが開発から運用管理までを一元的に行うことで、更なる安定性、耐障害性の向上を目指してまいります。また、平成16年12月にはそれまでのオンライン取引システムをもう一式設置する大規模な増強を行いました。その後の数度にわたるシステム増強実施により、現在は200万口座までの対応が可能となっております。また、お客様の多様なニーズにお答えするため、平成17年4月にはリアルタイムトレーディングツール HYPER E\*TRADE（現 HYPER SBI）のサービスを開始いたしました。当サービスでは、アクティブな取引を行う投資家をサポートするために、マウス操作のみで発注・指値変更・取消ができるドラッグ&ドロップ発注機能を有するなど先進的な取り組みを行っております。一方で、拡張性や安定性についてはフロントWEBシステムと同様な取り組みを行っております。

当社は、安定したシステムを提供することは顧客へのサービスとして最重要事項であると認識しており、今後も口座数、約定件数の増加を見越して適宜適切にシステムの増強を行ってまいります。従いまして、システムの開発・増強に応じて減価償却費・リース料等のシステム関連費用が増加致しますが、口座数、約定件数が増加に見合って増加しない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、オンライン取引システムに関しては、ハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当社では、システム障害の発生に備え、24時間365日の監視、基幹システムの二重化、異なる拠点におけるバックアップサイト、電話による自動応答システムの構築等の体制を整えております。しかし、何らかの理由によりシステム障害が発生し、その障害への対応が遅れた場合、又は適切な対応ができなかった場合には、システム障害により生じた損害の賠償を求められたり、当社のシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し顧客離れが生じたりするなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 信用取引

国内株式の信用取引は当社の収益源のひとつであります。同取引において当社は顧客への信用供与を行っており、顧客が信用取引で損失を被ったり、代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合、証券会社に対して顧客が預託する担保の価値が充分でなくなる可能性があります。また、当社は信用取引にかかる資金調達を主に証券金融会社からの借入により行っておりますが、証券市況の変化に伴い、証券金融会社に差し入れた有価証券等の担保価値も変動致します。このため、担保価値が下落した場合、追加の担保差し入れを求められることがあり、そのために発生する借入などは当社が独力で確保する必要があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 引受業務

当社は、収益源の多様化を図るため、引受・募集業務にも注力しておりますが、当社が引受けた有価証券を販売することが出来ない場合には引受リスクが発生します。募残にかかる有価証券の価格動向によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、特に新規公開株式の引受業務において、当社が主幹証券として引受業務を行う企業が、新規上場する過程またはその後に社会的評価が低下するような事態に陥った場合には、当社の評価が影響を受け、引受業務の推進に支障をきたすなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (4) S B Iグループ

当社は、日本国内においてS B Iグループの「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」の中核を担うオンライン総合証券です。これまで、日本国内においてS B Iグループの証券分野を担う企業には当社とは別に主に対面販売によりサービスを提供してございましたS B I証券(株)があり、オンライン取引を当社が、主に年配富裕層を対象とした対面取引をS B I証券(株)が担ってございました。しかしながらS B Iグループで以前より掲げております「ネットとリアル融合」をより進めていくために、同社は平成19年10月1日に当社を存続会社として合併しております。このたびの合併により、日本国内で初めてとなる「リアル Based On ネット証券」を実現し、オンライン証券の枠組みを超えたビジネスモデルを追求することで、収益源の多様化・拡大を目指してまいります。

当社のS B Iグループ内での位置付けは、上記のとおりであります。その将来を保証されたものではなく、S B Iグループとしての戦略や政策の変更などにより、グループにおける当社の位置付けが変わる可能性があります。当社の業績に影響を与える可能性があります。

平成20年3月31日現在55.8%であったS B Iホールディングス(株)の所有株式数の割合は、平成20年8月1日を効力発生日として実施した株式交換に伴い、100.0%へ上昇しております。

また、当社取締役会長（非常勤）の北尾吉孝は、S B Iホールディングス(株)代表取締役執行役員CEOであります。当社の経営体制を強化し、また経営に対する総合的な助言を得るため当社が同氏を招聘したものであります。

### (5) 法的規制

#### 金融商品取引業登録他

当社は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づく「金融商品取引業」の登録を受けております。また、当社は東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びジャスダック証券取引所の総合取引参加者等であるほか、金融商品取引法に基づき設置された業界団体である日本証券業協会及び金融先物取引業協会の定める諸規則にも服しております。

その他、当社は銀行代理業、確定拠出年金運営管理業、保険募集業等を行っております。

従いまして、これらの業務を規制する法令やこれらの業務における自主規制団体等の定める諸規則を遵守のうえ業務を遂行する必要があります。

#### 自己資本規制比率

金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます（金融商品取引法第46条の6第1項）。金融商品取引業者は、自己資本規制比率が120%を下回ることのないようにしなければならず（同法第46条の6第2項）、金融庁長官は金融商品取引業者に対し、その自己資本規制比率が120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また、100%を下回るときは3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないと認められるときは金融商品取引業の登録を取り消すことができるとされています（同法第53条、第194条の7第1項）。また、金融商品取引業者は、四半期ごとに、この自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならず（同法第46条の6第3項）、これに違反した場合には罰則が科されます（同法第198条の6第6号）。

なお、当社の平成21年3月31日現在における自己資本規制比率は、1,064.7%となっております。

#### 顧客資産の分別管理・投資者保護基金

金融商品取引業者は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することが義務付けられています。ただし、信用取引により買い付けた株券等及び信用取引によって株券等を売り付けた場合の代金については、このような分別保管の対象とはなっておりません。また、金融商品取引業者は投資者保護のために、金融商品取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当社は、日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は、基金の会員である金融商品取引業者から徴収される負担金であります。日本投資者保護基金は、基金の会員金融商品取引業者が破綻した場合には、投資家が破綻金融商品取引業者に預託した証券その他投資家の一定の債権について、上限を10,000千円として保護することとなっております。そのため、基金の積立額を超える支払が必要な会員金融商品取引業者の破綻があった場合、当社を含む他の会員金融商品取引業者は、臨時拠出の負担を基金から求められる可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 金融商品販売法・消費者契約法

金融商品の販売等に関する法律は、平成12年5月31日に公布され、平成13年4月1日から施行されております。同法は、金融商品の販売等に際しての投資家の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより投資家に生じた損害の賠償責任並びに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等にかかる勧誘の適正の確保のための措置について定めております。

また、消費者契約法は、平成12年5月12日に公布され、平成13年4月1日以降に締結される消費者契約（消費者と事業者との間で締結される契約）に適用されております。同法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量並びに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しております。

当社では、かかる法律への違反がないよう、内部管理体制を整備しております。そのため、これまでにこれらの法令違反が発生した事実はありませんが、今後、これらの違反が発生した場合には、損害賠償責任が生ずるとともに、顧客からの信頼が失墜するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 金融庁の行政処分について

平成20年5月13日、証券取引等監視委員会から、当社が「顧客の有価証券の売買その他の取引等に関する管理について法人関係情報に係る不公正な取引の防止を図るために必要かつ適切な措置を講じていないと認められる状況」に該当するとして、内閣総理大臣及び金融庁長官に対して行政処分を行うよう勧告がなされ、平成20年5月23日、当社は金融庁より業務改善命令の行政処分を受けました。

当社は、内部管理体制の更なる強化に取り組んでまいりますが、今回の業務改善命令が当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 競争

株式等の委託売買業務を行う証券会社間での競争は、激化しています。当社は、平成18年9月に株式委託手数料の引下げを行い、「業界屈指の格安手数料」の提供を追求し続けております。日本証券業協会の「インターネット取引に関する調査結果」（平成21年3月末）によると、オンライン証券業務の参入者は、株式売買委託手数料が自由化される直前の平成11年9月末には34社でしたが、平成13年3月末には67社と急速に拡大いたしました。その後はそれをピークに、一部の証券会社におけるオンライン証券業務が淘汰され、平成21年3月末には57社となっております。この中には、オンライン証券取引の専門業者の他に、大手証券会社、対面取引を行う証券会社も含まれます。

今後、商品、サービスの多様化や金融のグローバル化に伴う他業種からの新規参入、外資系企業の国内新規参入に加えて、大手証券会社等のオンラインビジネスの強化など、より厳しい競争が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1口座当たりの限界費用が増加することも考えられます。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (7) 業界動向

## 証券市場

当社は株式の委託売買手数料が営業収益の重要な割合を占めております。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。株式市場は企業収益、為替動向、金利、国際情勢、世界主要市場の動向、投資家の心理等様々な要因の影響を受け、株価が下がると一般的には売買代金も縮小する傾向があります。

日本証券業協会の「インターネット取引に関する調査結果」（平成21年3月末）によると、平成20年10月から平成21年3月までのインターネットを経由した株式委託売買代金は日本証券業協会会員の株式委託売買代金全体の24.7%（平成20年4月～平成20年9月調査対比3.0%増）を占めており、インターネット経由での個人投資家による売買が活発に行われていることが読み取れます。また、その中でも当社を含めたオンライン専門の証券会社の存在感は高まりを見せております。

しかしながら、今後も株式市場が活況を続ける保証はなく、株価の下落とともに売買高が低下していった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、政府は証券市場に係る制度改革を推し進めており、将来における法改正等については現段階では予測できないものの、その内容によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

## インターネットの普及

インターネットの利用者数は年を追って増加の一途を辿っており、総務省発表の通信利用動向調査によると平成19年末には約8,811万人、人口普及率は73.0%に達し、平成20年末には約9,091万人、人口普及率は75.3%に到達しております。これまでの問題点であった国際的に見て高額な月額料金、また定額制となっていない料金体系などの課題が全てブロードバンド化の進展に伴って解消されつつあり、利用者数の増加を促していると考えられます。

インターネットがより一般的なツールとなりつつある現在、各企業が様々なサービスを展開すると同時に投資家に対する情報開示のツールとしても定着しつつあります。

このような情報コストの低下により、自ら積極的に情報を収集して売買を行うアクティブな投資家にとっての利便性は格段に向上しているものと考えられます。

しかしながら、インターネットの歴史は浅く、今後も順調に利用者が増加するという保証はありません。インターネットユーザーの数が増加しない場合、当社の事業に影響を与える可能性があります。

## (8) 今後の事業展開

当社では、「顧客中心主義」の経営理念のもと「業界屈指の格安手数料で業界最高水準のサービス」の提供を通じ、変化する顧客ニーズにいかに応え、収益源の多様化を図り、更なる成長・企業価値の向上を実現していくかが課題となっております。今後は、取扱商品の拡大・サービスの向上等により、既存の事業を一層拡充するとともに、新規事業分野への参入も検討していくことで収益源の多様化を目指してまいります。このような認識のもと、当社といたしましては、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

しかし、これらの施策が十分に達成できない場合や、これらの施策が顧客のニーズを十分に反映させたものでなかった場合には、当社の成長を阻害する要因にもなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 収益源の多様化

当社は、取扱商品や投資情報の拡充等により、委託業務を拡大していく方針であります。その一方で、過度に株式委託手数料に依存する収益体質を改善し収益源の多様化を図る目的で、外国債券の販売や外国為替保証金取引等、国内株式以外の取扱商品も拡充しております。さらに国内に23店舗を展開し、インターネットチャネルと対面チャネルのメリットを活用することでネットとリアル融合を図り、より利便性の高いサービスを提供することで収益の拡大を目指しております。また、ブローカレッジ業務で得た顧客基盤をもとに引受・募集業務にも注力しております。今後におきましても、顧客ニーズに合った取扱商品の品揃えを強化するとともに、より一層の収益源の多様化を検討していく予定であります。また、今後、当社が展開する事業分野とのシナジー効果が期待できる分野におけるM&A（企業の合併・買収）を含む業容拡大を進める可能性もあります。

#### 顧客の利便性向上

オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス、システムの信頼性等を常に高いレベルに保持することが競争力の源泉であると認識しております。システムのキャパシティにつきましては、現在200万口座体制となっておりますが、引き続き積極的にシステム増強を行い、快適に取引を行うことができる環境を提供してまいります。また、顧客の利便性向上を図るために貸株サービスの開始（平成20年7月）、外国為替保証金取引「SBI FX」サービスの開始（平成20年11月）、「CFD（差金決済取引）」のサービス開始（平成21年3月）などを行ってまいりました。さらに、インターネットに限らず対面チャネルを活用することで、より高い顧客利便性の追求を図ってまいります。

#### コンプライアンス体制の強化

当社は、これまでコンプライアンス（法令遵守）体制を強化させるため、組織体制や社内規程等の整備に取り組み、社員研修等を通じて法令等の社会的規範の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後におきましても、口座数及び約定件数の増加等に伴い、より一層の充実を図ることが必要であると考えており、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

#### (9) 顧客情報のセキュリティ

当社の事業においては、顧客データの不正取得・改変等による被害の防止が極めて重要であります。当社では厳格な顧客情報管理のルールに基づいた十分なセキュリティ対策を講じており、過去に不正な証券取引注文、重要な顧客データの漏洩又は破壊等が起きた事実は認識しておりません。また、これらに伴う損害賠償を請求されたことありません。しかしながら、今後顧客情報管理における何らかの問題が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月1日より施行されております。当社においては、同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めてまいります。今後何らかの違反が発生した場合又は万一漏洩事案等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (10) 会社組織

##### 内部管理体制

当社では、法令遵守のための内部管理組織の整備をし、法令その他の規則の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めております。平成14年4月には、コンプライアンスにかかる権限・責任体制の明確化を図り、内部管理体制を充実・強化する目的で、コンプライアンス部を廃止し、監査部、売買管理室、営業管理部の3部体制に移行しました。その後、随時組織の見直しを進め、さらに平成19年10月のSBI証券㈱との合併に伴って、対面部門に対する内部管理体制の強化を図った結果、現在では法務部、業務管理部、業務部営業管理課、リスク管理部、監査部による組織体制になっております。

また、平成13年12月には、インターネット取引における相場操縦的行為の恐れのある取引を早期発見（未然防止）するため、「売買監視システム」を開発致しました。同システムの利用により、仮装売買、馴合売買、高関と取引が継続する取引、買上がり（売崩し）の取引、引け値に関する取引等を早期発見できます。また、同システムにより、これらに該当する恐れのある取引（又は、相場操縦的行為に該当する恐れのある取引として疑われかねない取引）として、当社のアテンション基準に合致した取引については、未然防止の観点から顧客に対し、当社から電話により売買動機及び売買目的等をヒアリングし、必要に応じ取引形態について、注意喚起しております。また、平成20年9月に新しい「売買監視システム」を導入し、より精度の高い対応を行っております。

なお、注意事項について、改善の見られない顧客については、取引を制限させていただく場合もあります。取引内容によっては、各取引所、証券取引等監視委員会等に報告・相談し、対応を検討する場合もあります。

当社では、このように内部管理体制の充実に努めておりますが、これらの施策が十分でなく、何らかの要因により事故等が発生した場合には、顧客からの信頼が低下する可能性もあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。



#### 役職員

当社の役職員は平成21年3月31日現在、取締役8名、監査役4名、従業員483名となっております。汎用的な業務に関してはシステム化を推進し従業員数を削減する一方で、今後も取引の拡大が見込まれるとともに、インベストメント・バンキング業務にも注力するなど、業務範囲の拡大に努めていく方針であるため、専門性の高い知識を有する、質の高い人的資源を確保する必要があります。

しかし、高い能力を有する人材は希少であり、必要な人材の確保が十分にできない可能性があります。当社では、従業員の能力に対する適切な評価制度の導入やインセンティブプランの導入などにより、従業員のモチベーションの向上とインセンティブの維持を図っていく方針であります。適切な人材の確保・育成ができなかった場合には、当社の業容拡大に制約を受ける可能性があり、当社の業績にも影響を与える可能性があります。

## 4【経営上の重要な契約等】

### (1) 株式譲渡契約

当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、子会社であるE\*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式を譲渡することを決議し、平成20年9月29日付で実施いたしました。

株式譲渡日：平成20年9月29日

譲渡先：G&A KBIC PRIVATE EQUITY FUND

譲渡株式数：9,744,000株（発行済株式総数に対する割合 71.4%）

譲渡金額：214,368百万韓国ウォン（1株あたり22,000韓国ウォン）

株式譲渡の前後における所有株式数及び所有割合

譲渡前の所有株式数 9,744,000株（所有割合 71.4%）

譲渡後の所有株式数 株（所有割合 %）

当該譲渡先は、当初予定していたLS Networks Corporation Limited等の出資により設立されたファンドです。

### (2) 米国E\*TRADE FINANCIAL Corporationとのライセンス契約

会社名	国名	契約品目	契約内容	契約期間
E*TRADE FINANCIAL Corporation	米国	商標	オンライントレーディングサービスの提供に際しての商標の使用	無期限

当社はこれまで、世界各国で個人向けの多様な金融サービスを提供する米国 E\*TRADE FINANCIAL Corporation とのライセンス契約によって、日本国内における商標「E\*TRADE」等の無期限の使用許諾を受けておりましたが、同社との合意により、平成20年7月1日をもって当該ライセンス契約を終了いたしました。

### (3) S B Iホールディングス(株)との極度貸付契約

当社は、S B Iホールディングス(株)と下記のとおり極度貸付契約を締結しております。

極度額：130,000百万円

約定期限：平成22年3月30日

資金使途：運転資金

## 5【研究開発活動】

当社グループでは、新たなインターネットツールに対応したオンライン証券業務システムを構築するための概要設計やバックオフィス業務の効率化・低コスト化を実現するためのシステム開発などを行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,224千円であります。

## 6【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。具体的には、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、特に以下の重要な事項が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。しかしながら、今後、顧客満足度・信頼性の維持・向上のため、あるいは、インターネットツールの性能向上に対応するため、より早い段階で既存ソフトウェアのリプレースの必要性が高まる可能性があります。この場合、臨時償却費や除却損の計上が必要となる可能性があります。

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、当該債権の債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引責任準備金を計上しております。しかしながら、当該計上額を超える規模の証券事故が発生した場合、追加の費用計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産の計上にあたりましては、将来の課税所得の発生見込みを十分に検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上することになる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度におきましては、信用取引資産が180,800百万円と減少しております。これは、株式相場が軟調に推移したことにより個人投資家の買い余力が低下したことが影響しているものと考えられます。この結果、資産の部は、当連結会計年度685,905百万円へと減少しております。

#### 負債

信用取引受入保証金の減少に伴い、受入保証金が253,307百万円へ減少いたしました。また、社債50,000百万円を償還しております。この結果、負債の部は、当連結会計年度521,156百万円へと減少しております。

#### 純資産

平成20年6月の剰余金の配当により利益剰余金が5,883百万円減少しております。しかしながら、当期純利益が10,148百万円となり利益剰余金が増加したことにより、純資産の部は、当連結会計年度164,748百万円へと増加しております。

## (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の国内株式市場は、全世界的な金融不安に端を発したことによる景気の大幅な悪化により、日経平均株価は10月に大きく下落しましたが、平成21年となってからは、9,000円台を記録し、回復の兆しも見られましたが、その後、3月にかけては、再び低調に推移することとなりました。また、外国為替市場においても、ドル、ユーロ等の売り圧力が上昇したことにより、全面的な円高が進行し、円相場において対ドルで80円台を、対ユーロにおいても110円台を記録する状況となりました。このような株安、円高の状況は、わが国の企業業績に大きく影響を与え、更なる景況感の悪化へと連鎖してまいりました。そのため、全世界的な規模で各国政府における政策金利の利下げ、景気刺激対策等が多々施策される動きにより、円相場においては、2月頃から円安傾向に推移し、対ドルにおいては90円台後半を、対ユーロにおいては125円を超える水準まで回復してまいりました。さらに国内株式市場においても、3月中旬以降は回復の兆しを見せはじめ、8,000円台を回復いたしております。平成21年3月末の日経平均株価は8,109円であり、平成20年3月末と比較して、約35%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には、204,457口座の新規口座を獲得し、平成21年3月末の総合口座数は、1,866,508口座、信用取引口座数は、192,015口座となっております。また、預り資産は2兆9,798億円となっております。(注)口座数、預り資産は、(株)SBI証券単体の数字であります。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当連結会計年度の「委託手数料」は22,740百万円(前年同期比26.3%減)となりました。また、信用取引におきましても、当連結会計年度末の信用取引貸付金(買建玉)が134,792百万円(同51.0%減)となったことにより「金融収益」が16,343百万円(同24.8%減)と減少しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は営業収益47,543百万円(前年同期比26.3%減)、営業利益9,651百万円(同57.7%減)、経常利益9,390百万円(同58.1%減)、当期純利益10,148百万円(同14.9%減)となっております。

なお、詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

当社の総合口座数、信用取引口座数及び1日平均株式委託売買代金の最近の推移は、以下のとおりとなっております。

	平成18年3月	平成18年6月	平成18年9月	平成18年12月
総合口座数	1,167,778口座	1,259,163口座	1,311,004口座	1,351,576口座
信用取引口座数	115,611口座	127,485口座	135,163口座	140,904口座
1日平均株式委託売買代金	383,062百万円	325,955百万円	297,245百万円	317,603百万円

	平成19年3月	平成19年6月	平成19年9月	平成19年12月
総合口座数	1,405,897口座	1,450,764口座	1,498,757口座	1,602,797口座
信用取引口座数	147,659口座	153,228口座	158,265口座	164,443口座
1日平均株式委託売買代金	403,438百万円	399,350百万円	320,943百万円	327,351百万円

	平成20年3月	平成20年6月	平成20年9月	平成20年12月
総合口座数	1,662,051口座	1,701,141口座	1,735,589口座	1,817,024口座
信用取引口座数	169,443口座	173,853口座	179,964口座	186,629口座
1日平均株式委託売買代金	289,873百万円	304,953百万円	274,770百万円	231,177百万円

	平成21年3月
総合口座数	1,866,508口座
信用取引口座数	192,015口座
1日平均株式委託売買代金	202,390百万円

また、預り資産の最近5連結会計年度の推移は、以下のとおりとなっております。

	第63期 (平成17年3月期)	第64期 (平成18年3月期)	第65期 (平成19年3月期)	第66期 (平成20年3月期)	第67期 (平成21年3月期)
預り資産	2,340,092百万円	4,582,597百万円	4,126,371百万円	3,754,995百万円	2,979,829百万円

(注) 総合口座数、信用取引口座数、1日平均株式委託売買代金及び預り資産は、(株)S B I証券単体の数値でありませ

(4) 経営成績に影響を与える要因について

当社は株式の委託売買手数料が営業収益の多くを占めております。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。従いまして、当社では、取引発注システムの充実、取扱商品の拡充、取引形態の拡大、投資情報の充実等により、委託業務を拡大していく方針であります。

しかし、その一方で、過度に株式委託手数料にのみ依存する収益体質を改善する目的で、引受・募集業務にも注力しております。また、外国為替保証金取引や米国株取引等の導入により、国内株式以外の取扱商品を増やすなど、収益源の多様化を図ってまいります。なお、当社における新規公開株式引受件数の推移は、以下のとおりとなっております。

	第63期 (平成17年3月期)	第64期 (平成18年3月期)	第65期 (平成19年3月期)	第66期 (平成20年3月期)	第67期 (平成21年3月期)
引受件数	87件	94件	121件	58件	17件

(注) 1. 上場日ベースで集計しております。また、委託販売のみの件数は除いております。  
2. (株)S B I証券単体の数値であります。

また、日本証券業協会の取りまとめによりますと、個人の株式取引におけるインターネット経由の割合は8割に達していると言われております(平成21年5月26日付日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果(平成21年3月末)について」より当社推計)。オンライン証券としての当社の存在感も高まりを見せており、個人の株式委託売買代金における当社のシェアは、以下のように推移しております。

	平成18年4月～ 平成19年3月	平成19年4月～ 平成20年3月	平成20年4月～ 平成21年3月
当社シェア	29.4%	35.9%	38.7%

(注) 当社シェアは、(株)東京証券取引所発表資料「投資部門別株式売買状況 三市場一・二部等」及び(株)ジャスダック証券取引所発表資料「投資部門別売買状況表」より集計し、下の算式により算出しております。

$$\text{当社シェア} = \frac{\text{当社における個人株式売買代金}}{\text{三市場一・二部個人株式売買代金} + \text{JASDAQ市場個人株式売買代金}}$$

こうした中、当社といたしましても、引続きインターネット取引における顧客利便性の維持・向上を図ってまいります。オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス等を常に高いレベルに保持することが競争力の源泉であると認識しており、今後におきましても、取引所へのトランザクション増加に対応し、よりスムーズな取引を可能とする新取引所接続システムの開発などをシステム開発課題として掲げております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、信用取引貸付金(買建玉)の減少により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が108,341百万円の収入(前年同期は49,152百万円の収入)となったこと等の増加要因があったものの、関係会社への貸付け等により「貸付けによる支出」が140,182百万円(同191,796百万円の支出)となったこと等から、前連結会計年度末に比べ1,762百万円減少し、79,853百万円となりました。

なお、詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

## 財務政策

今後、当社取引高のますますの拡大に伴って一時的に運転資金が必要になるようなケースも想定されますが、営業活動により生み出されるキャッシュ・フロー、取引銀行11行における合計92,000百万円の当座貸越枠、シンジケートローンによる25,000百万円の借入により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することは可能であると考えております。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は平成19年10月に全国に27店舗を有する S B I 証券(株)と合併し、インターネットを基盤としつつもその枠にとらわれず、強力なオンライン・リテール部門を有する総合証券会社として、その事業領域の一層の拡大を図っております。しかしながら、規制緩和に伴い銀行や証券等の業態の垣根が一段と低下するなど金融業界を取り巻く環境は急速に変化しております。また、BRICsをはじめとした新興国の急成長等により、経済環境も大きく変化しており、このような事業環境等の変化に対応するため、迅速な意思決定と機動的な事業展開、経営資源の最適化を図っていくことが不可欠であると認識しております。

このため、当社としては、急速にインターネットを主要チャネルとする金融コングロマリットとしての体制を整え、グローバルに事業展開を行っている S B I ホールディングス(株)の完全子会社となることで、S B I グループ各社との連携をより一層深め、S B I グループ金融コングロマリットの中核としての役割を推進することで、S B I グループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。

一方、内部管理体制の充実・強化が重要課題であるとも認識しております。当社はこれまで、法令遵守のための内部管理組織の整備をし、法令その他の規則の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後においても、口座数及び約定件数の増加に伴い、コンプライアンス体制の一層の充実が必要であると考えており、人員の補強等、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

(注) 「財政状態及び経営成績の分析」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、2,244,204千円の設備投資を実施致しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
		建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	借地権 (面積㎡)	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定		合計
本店 (東京都港区)	オンライン証券 業務システム等	30,629	171,784		55,991		4,631,707	245,219	5,135,332	115 (11)
コールセン ター・熊谷支 店 (埼玉県熊谷市)		159,697	65,535				126		225,360	56 (151)
賃貸不動産 (埼玉県羽生市)	賃貸不動産	11,333	170	37,104 (697.29)					48,609	( )
営業部 (東京都千代田 区)	店舗	137,359	203,709				9,457		350,526	148 (17)
新宿支店 (東京都新宿区)	店舗	2,895	288						3,184	11 ( )
下北沢支店 (東京都世田谷 区)	店舗	13,695	156						13,851	6 ( )
多摩桜ヶ丘支 店 (東京都多摩市)	店舗	27,288	516						27,804	7 ( )
青梅支店 (東京都青梅市)	店舗	4,599	313						4,912	8 (1)
上大岡支店 (神奈川県横浜 市港南区)	店舗	16,770	3,846						20,617	7 ( )
平塚支店 (神奈川県平塚 市)	店舗	17,420	3,847						21,268	6 (1)
佐原支店 (千葉県香取市)	店舗	12,236	297						12,533	9 ( )
宇都宮支店 (栃木県宇都宮 市)	店舗	2,665	337						3,003	7 ( )
函館支店 (北海道函館市)	店舗	5,120	474						5,594	8 ( )
酒田支店 (山形県酒田市)	店舗	4,596	205						4,801	6 ( )

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
		建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	借地権 (面積㎡)	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定		合計
会津支店 (福島県会津若 松市)	店舗	18,586	123						18,710	7 (0)
松本支店 (長野県松本市)	店舗	2,370	165						2,536	9 (1)
伊那支店 (長野県伊那市)	店舗	2,357	346						2,703	9 ( )
大町支店 (長野県大町市)	店舗	2,129	206						2,336	6 ( )
飯田支店 (長野県飯田市)	店舗	4,332	139						4,472	5 (1)
大阪支店 (大阪府大阪市 中央区)	店舗	9,634	271						9,905	13 (2)
名古屋支店 (愛知県名古屋 市中区)	店舗		79						79	8 (1)
檀原支店 (奈良県檀原市)	店舗	4,126	407						4,533	7 ( )
伊丹支店 (兵庫県伊丹市)	店舗	32,361	719						33,080	7 (1)
福岡支店 (福岡県福岡市 中央区)	店舗	4,659	433						5,093	9 (0)
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児 島市)	店舗	15,614	3,563						19,178	9 ( )
その他	厚生施設、社 宅等	531,456	15,393	1,737,240 (1,949.70)		121 (5.03)			2,284,211	( )

- (注) 1. 上記の金額のうち、建物、工具、器具及び備品、土地、リース資産、借地権並びにソフトウェアの帳簿価額には、消費税等が含まれておらず、ソフトウェア仮勘定の帳簿価額には、消費税等が含まれております。
2. 「その他」の土地の主なものは、北区西ヶ丘所在社員寮用661.94㎡、簿価700,587千円及び練馬区下石神井所在社員寮用1,228.64㎡、簿価1,034,950千円であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の( )は、年間の平均臨時雇用者数を外書きしております。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
本店 (東京都港区)	建物	188,195
	工具、器具及び備品	1,877,852
	ソフトウェア	190,147
コールセンター・熊谷支店 (埼玉県熊谷市)	建物	145,102
営業部 (東京都千代田区)	建物	261,079
	工具、器具及び備品	32,258
新宿支店 (東京都新宿区)	建物	25,073

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
下北沢支店 (東京都世田谷区)	建物	29,463
多摩桜ヶ丘支店 (東京都多摩市)	建物	12,672
青梅支店 (東京都青梅市)	建物	12,000
上大岡支店 (神奈川県横浜市港南区)	建物	20,760
平塚支店 (神奈川県平塚市)	建物	14,158
佐原支店 (千葉県香取市)	建物	13,800
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	建物	12,700
函館支店 (北海道函館市)	建物	7,014
酒田支店 (山形県酒田市)	建物	6,244
会津支店 (福島県会津若松市)	建物	10,582
松本支店 (長野県松本市)	建物	20,111
伊那支店 (長野県伊那市)	建物	5,257
大町支店 (長野県大町市)	建物	6,171
飯田支店 (長野県飯田市)	建物	11,520
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	建物	17,947
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	建物	12,390
橿原支店 (奈良県橿原市)	建物	7,786
伊丹支店 (兵庫県伊丹市)	建物	11,740
福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	建物	16,135
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	建物	11,056
社員寮 (奈良県奈良市)	建物	61,500

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			工具、器具及び 備品	ソフトウェア	ソフトウェア仮 勘定	合計	
SBIベネ フィット・シス テムズ㈱	本社 (東京都港区)	確定拠出年金運 営管理業務シス テム等	10,088	65,381	63,860	139,330	12 (1)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 従業員数の( )は、年間の平均臨時雇用者数を外書きしております。  
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。



会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
SBIベネフィット・システムズ(株)	本社 (東京都港区)	建物	13,871
		工具、器具及び備品	2,399
		ソフトウェア	1,958

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

設備投資の計画につきましては、顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するための設備投資を計画しております。

平成21年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、下記のとおりであります。

会社名事業 所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社本店 (東京都港 区)	オンライン証券 業務システム	8,000,000	166,700	自己資金	平成21年3月	平成22年10月	顧客利便 性の向上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記する事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,461,559	3,461,559	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,461,559	3,461,559		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月29日 (注)1	55,000	309,380	7,012,500	20,013,500	13,667,500	16,667,500
平成16年12月28日 (注)2	8,250	317,630	1,051,875	21,065,375	2,050,125	18,717,625
平成17年3月1日 (注)3	635,344	952,974		21,065,375		18,717,625
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)4	3,882	956,856	264,401	21,329,776	264,401	18,982,026
平成17年4月1日 (注)5	5,500	962,356		21,329,776	1,119,679	20,101,705
平成17年8月18日 (注)6		962,356		21,329,776	13,000,000	7,101,705
平成17年12月16日 (注)7	66,000	1,028,356	22,551,540	43,881,316	22,551,540	29,653,245
平成18年1月16日 (注)8	6,000	1,034,356	2,050,140	45,931,456	2,050,140	31,703,385
平成18年2月1日 (注)3	2,082,718	3,117,074		45,931,456		31,703,385
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)4	26,743	3,143,817	943,379	46,874,835	943,378	32,646,764

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月31日 (注)6		3,143,817		46,874,835	20,000,000	12,646,764
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)4	44,676	3,188,493	989,350	47,864,185	989,350	13,636,114
平成19年7月9日 (注)9	10,003	3,198,496		47,864,185	1,290,387	14,926,501
平成19年10月1日 (注)10	259,733	3,458,229		47,864,185		14,926,501
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)4	2,565	3,460,794	56,801	47,920,987	56,801	14,983,303
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)4	765	3,461,559	16,940	47,937,928	16,940	15,000,244

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 400,000円  
引受価額 376,000円  
発行価額 255,000円  
資本組入額 127,500円  
払込金総額 20,680,000千円

2. 有償第三者割当(割当先:野村証券株)

発行価額 255,000円  
資本組入額 127,500円  
払込金総額 3,102,000千円

平成16年10月26日開催の取締役会決議に基づき行われた上記(注)1.の当社普通株式55,000株の一般募集にあたり、その需給状況を勘案した上で、当該募集の主幹証券である野村証券株が当社株主から8,250株を上限に借入れ、当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメント」という。)を行ったため、本有償第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株がオーバーアロットメントによる売出しのために当社株主から借入れた株式の返却に必要な株式を取得させる目的で、野村証券株を割当先として実施したものであります。

3. 当該増加は、1株を3株とする株式分割によるものであります。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. フィデス証券株との合併(合併比率1:0.275)によるものであります。

6. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

7. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 712,460円  
発行価額 683,380円  
資本組入額 341,690円  
払込金総額 45,103,080千円

8. 有償第三者割当(割当先:大和証券エスエムピーシー株)

発行価額 683,380円  
資本組入額 341,690円  
払込金総額 4,100,280千円

平成17年11月29日開催の取締役会決議に基づき行われた上記(注)7.の当社普通株式66,000株の一般募集にあたり、その需給状況を勘案した上で、当該募集の主幹証券である大和証券エスエムピーシー株が当社株主から6,000株を上限に借入れ、当社普通株式の売出しを行ったため、本有償第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券エスエムピーシー株がオーバーアロットメントによる売出しのために当社株主から借入れた株式の返却に必要な株式を取得させる目的で、大和証券エスエムピーシー株を割当先として実施したものであります。

9. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。  
発行価格 129,000円  
資本組入額 0円
10. SBI証券(株)との合併(合併比率1:0.255)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (株)				3,461,559				3,461,559	
所有株式数 の割合 (%)				100.00				100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
SBIホールディングス(株)	東京都港区六本木1-6-1	3,461,559	100.00
計		3,461,559	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,461,559	3,461,559	
端株			
発行済株式総数	3,461,559		
総株主の議決権		3,461,559	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、配当回数については具体的に定めておりませんが、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、過去の配当実績と業績動向等を総合的に勘案して積極的に配当を実施していくことを基本方針と致しております。なお、その決定機関は取締役会であります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今まで以上にコスト競争力を高め、多様化する顧客ニーズに応えられるサービスの提供をするために有効投資してまいりたいと考えております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	895,000 680,000 457,000	1,270,000 385,000	283,000	157,000	115,000
最低(円)	586,000 500,000 307,000	265,000 219,000	94,300	69,800	74,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

また、第63期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3. 第67期については、平成20年7月28日付で上場廃止し、S B Iホールディングス㈱の完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成20年7月25日までの株価について記載しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は平成20年7月28日付で上場廃止したため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		北尾 吉孝	昭和26年1月21日生	昭和49年4月 野村證券(株) 入社 平成7年6月 ソフトバンク(株) 常務取締役 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現 ソフトバンクテレコム(株)) 代表取締役 平成11年7月 ソフトバンク・インベストメント(株) (現 SBIホールディングス(株)) 代表取締役社長 平成11年12月 E*TRADE Korea Co.,Ltd. Director 平成15年6月 ソフトバンク・インベストメント(株) (現 SBIホールディングス(株)) 代表取締役執行役員CEO (現任) 平成16年7月 当社 取締役会長 (現任) 平成17年6月 SBIベンチャーズ(株) (現 SBIインベストメント(株)) 代表取締役執行役員CEO (現任) 平成17年8月 SBIモーゲージ(株) 取締役会長 (現任) 平成17年8月 イー・コモディティ(株) (現 SBIフューチャーズ(株)) 取締役会長 (現任) 平成17年9月 ゴメス・コンサルティング(株) 取締役会長 (現任) 平成17年10月 財団法人SBI子ども希望財団 理事 (現任) 平成18年3月 モーニングスター(株) 取締役執行役員CEO (現任) 平成18年4月 住信オフィスサービス(株) (現 (株)住信SBIネット銀行) 取締役 平成18年6月 SBIペリトランス(株) 取締役執行役員CEO (現任) 平成18年6月 SBIベネフィット・システムズ(株) 取締役執行役員CEO (現任) 平成18年6月 (株)かわでん 取締役会長 (現任) 平成18年6月 (株)ゼファー 取締役 平成18年10月 SBI生保設立準備(株) (現 SBIアクサ生命保険(株)) 取締役 平成19年12月 (株)リビングコーポレーション 取締役 平成20年7月 SBIリクイディティ・マーケット(株) 取締役 (現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	執行役員社長	井土 太良	昭和32年3月22日生	昭和54年4月 平成10年7月 平成10年10月 平成12年5月 平成17年6月 平成17年6月 野村證券(株) 入社 ソフトベンチャーキャピタル(株) 取締役 大沢証券(株) (現 当社) 代表取締役社長 イー・トレード(株) (現 SBIホールディングス(株)) 代表取締役社長 当社 代表取締役執行役員社長 (現任) ソフトバンク・インベストメント(株) (現 SBIホールディングス(株)) 取締役	(注) 3	
代表取締役	執行役員専務	佐藤 義仁	昭和38年12月1日生	昭和62年4月 平成元年2月 平成10年6月 平成12年5月 平成16年2月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年2月 平成20年7月 (株)メリーチョコレートカムパニー 入社 松井証券(株) 入社 同社 取締役 DLJディレクトSFG証券(株) (現 楽天証券(株)) 執行役員 当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役兼執行役員 当社 執行役員 当社 執行役員常務 当社 取締役執行役員常務 当社 代表取締役執行役員専務 (現任) SBIリクイディティ・マーケット(株) 取締役 (現任)	(注) 3	
取締役	執行役員	屋敷 雅宣	昭和18年2月8日生	昭和36年4月 平成5年7月 平成5年8月 平成8年11月 平成10年7月 平成12年12月 平成16年1月 平成19年4月 平成19年10月 野村證券(株) 入社 野村證券投資信託委託(株) (現 野村アセットマネジメント(株)) 入社 同社 株式トレーディング部長 同社 システム開発部長 同社 エクイティ・トレーディング部長 同社 インベストメント・テクノロジー運用本部本部長 ワールド日栄証券(株) (現 当社) 入社 検査部顧問 同社 常務取締役兼執行役員 当社 取締役執行役員 (現任)	(注) 3	
取締役	執行役員	轟 幸夫	昭和33年5月5日生	昭和56年4月 平成10年11月 平成11年6月 平成15年12月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年10月 (株)日本長期信用銀行 入行 ソフトバンク(株) 入社 ヤフー(株) 監査役 ワールド日栄証券(株) (現 当社) 執行役員 同社 常務執行役員 同社 取締役兼CFO SBIビジネスサポート(株) 取締役 (現任) 当社 取締役執行役員 (現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 内部管理統括 責任者	齋藤 岳樹	昭和41年12月1日生	平成7年10月 ㈱光通信 入社 平成9年3月 ソフトバンク㈱ 入社 平成10年10月 大沢証券㈱(現 当社) 監 査役 平成11年4月 ソフトバンク・ファイナン ス㈱(現 ソフトバンクテ レコム㈱)に転籍 同社法 務審査室長 平成11年4月 イー・トレード証券㈱(現 当社) 取締役 平成13年4月 ソフトバンク・ファイナン ス㈱(現 ソフトバンクテ レコム㈱) 取締役 平成17年6月 当社 執行役員内部管理統 括責任者 平成19年4月 トレイダーズフィナンシャ ルシステムズ㈱(現 SBI トレードウィンテック ㈱) 監査役 平成19年4月 SBI証券㈱(現 当社) 監査役 平成19年6月 当社 取締役執行役員内部 管理統括責任者(現任)	(注)3	
取締役	執行役員	岩吉 直樹	昭和44年4月28日生	平成6年4月 ㈱大和総研 入社 平成10年10月 ソフトバンク㈱ 入社 平成11年4月 イー・トレード㈱(現 S BIホールディングス㈱) 入社 平成15年6月 当社 入社 平成17年7月 当社 執行役員業務部担当 平成18年3月 当社 執行役員システム部 長 平成19年4月 トレイダーズフィナンシャ ルシステムズ㈱(現 SBI トレードウィンテック ㈱) 取締役 平成19年6月 当社 取締役執行役員(現 任) 平成20年6月 ㈱シーフォーテクノロジー (現 SBIネットシステ ムズ㈱) 取締役(現任) 平成20年6月 ㈱シーフォービジネスイン テグレーション 取締役 (現任) 平成20年7月 SBIシステムズ㈱ 代表 取締役(現任) 平成20年8月 ㈱SBIテクノロジー 代 表取締役(現任)	(注)3	
取締役	執行役員	高村 正人	昭和44年2月26日生	平成4年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱東 京UFJ銀行) 入行 平成17年3月 当社 入社 平成17年10月 当社 コーポレート部長 平成18年3月 当社 執行役員コーポレ ート部長 平成19年6月 当社 取締役執行役員(現 任)	(注)3	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		伊永 功	昭和12年3月24日生	昭和36年4月 (株)富士銀行 入行 昭和52年5月 同行 シカゴ支店次長 昭和59年5月 同行 国際企画部参事役 平成2年9月 大東証券(株)(現 みずほインベスターズ証券(株)) 入社 平成3年6月 同社 取締役国際部長 平成10年10月 大沢証券(株)(現 当社) 監査役 平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現 ソフトバンクテレコム(株)) 監査役 平成12年5月 イー・トレード(株)(現 SBIホールディングス(株)) 常勤監査役 平成15年6月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株)) 顧問 平成15年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成15年6月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株)) 監査役 平成17年6月 SBIベンチャーズ(株)(現 SBIインベストメント(株)) 監査役(現任) 平成18年3月 モーニングスター(株) 監査役(現任)	(注)4	
常勤監査役		中川 悟一	昭和18年2月16日生	昭和41年4月 (株)日本興業銀行 入行 平成6年6月 和光証券(株)(現 みずほ証券(株)) 取締役 平成8年5月 同社 常務取締役 平成13年6月 同社 専務取締役 平成14年5月 同社 取締役専務執行役員 平成15年6月 当社 取締役会長 平成15年8月 (株)ジャスダック(現 (株)ジャスダック証券取引所) 取締役 平成16年7月 当社 取締役副会長 平成19年5月 SBIファンドバンク(株) 監査役(現任) 平成19年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成19年7月 SBIジャパンネクスト証券(株) 監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		多田 稔	昭和21年2月18日生	昭和43年4月 野村証券(株) 入社 平成7年6月 ワールド証券(株) (現 当 社) 取締役 平成9年6月 同社 常務取締役 平成11年4月 ワールド日栄証券(株) (現 当社) 常務執行役員 平成16年6月 ワールド日栄フロンティア 証券(株) (現 当社) 常勤監 査役 平成17年2月 エース証券(株) 監査役 平成18年6月 当社 監査役 平成19年10月 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 4	
監査役		藤井 厚司	昭和30年12月18日生	昭和55年4月 三菱化成工業(株) (現 三菱 化学(株)) 入社 平成8年5月 ソフトバンク(株) 入社 平成10年7月 同社 管理本部経理部長 平成10年10月 大沢証券(株) (現 当社) 監 査役 平成13年4月 ソフトバンク・ファイナン ス(株) (現 ソフトバンクテ レコム(株)) 取締役経理担 当 平成16年9月 (株)メガブレーン (現 S B Iホールディングス(株)) 取締役執行役員 平成17年9月 S B Iパートナーズ(株) (現 S B Iホールディングス (株)) 常勤監査役 平成18年3月 モーニングスター(株) 監査 役 平成18年6月 当社 監査役 (現任) 平成18年6月 S B Iホールディングス(株) 監査役 (現任)	(注) 4	
計						

- (注) 1. 監査役伊永 功、多田 稔及び藤井 厚司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。  
3. 平成21年6月25日の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

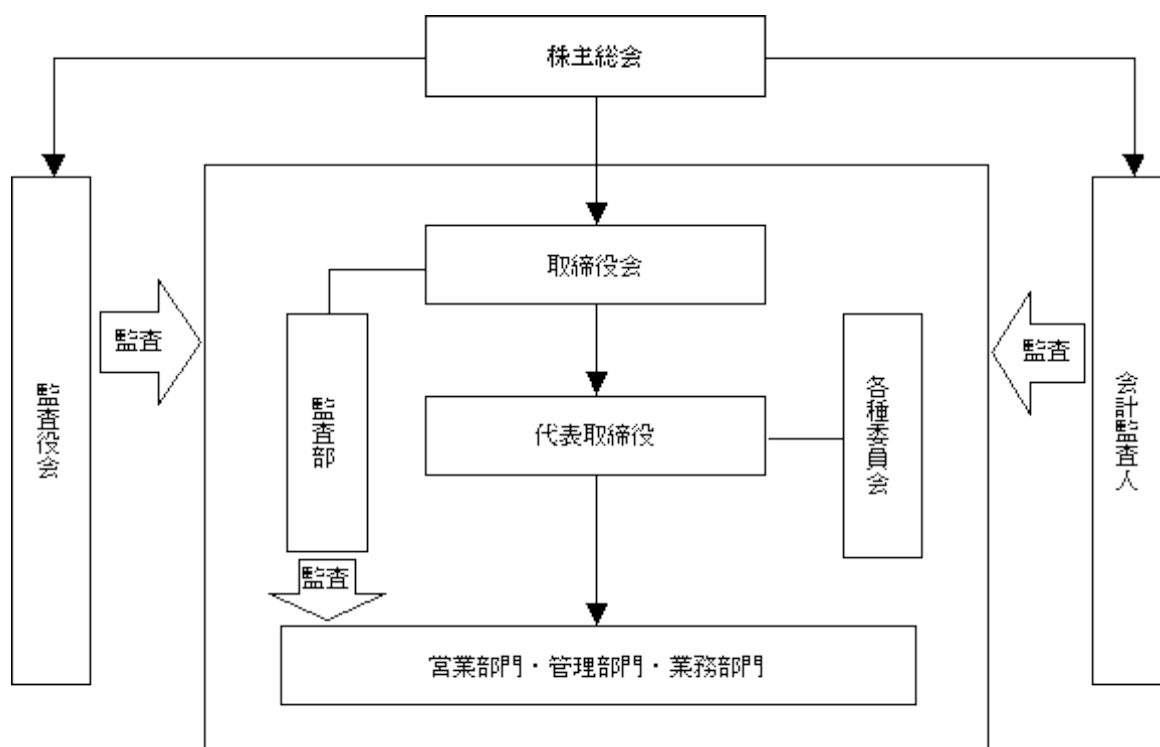
#### a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業には従業員、株主、顧客、関連業者などのステークホルダーがそれぞれの目的を達するために関わっており、どのステークホルダーが欠けても存在しえない。企業とは全てのステークホルダーが共存共栄するための公器である。」という考えに立脚し、スピード、公平さ、透明性、そして株主重視の経営姿勢を強く意識した企業統治を推進してまいりたいと考えております。今後も引き続き、従来以上にIR活動、株主総会等を通じて株主と密接なコミュニケーションを図ることによりアカウンタビリティを果たし、株主の信頼強化を図るとともに、コンプライアンスの遵守に努め、かつその遵守状況を示すために全ステークホルダーに対し適切なディスクロージャーを行ってまいりたいと考えております。

#### b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 会社の機関の内容

当社の業務執行・監視・内部統制の概要は以下のとおりであります。



#### ・株主総会

株主総会は、会社法及び定款に定められた重要な事項を決議する最高機関であり、また株主より直接ご意見を伺える貴重な場であると認識しております。形式にとらわれない活発な議論の場として、株主との一体感を深めるようできるだけ開かれた株主総会を行うよう努めてまいります。

#### ・取締役会

取締役会は、取締役8名（社外取締役0名）で構成されており、会社法の定めにしたがった経営の意思決定機関として機能しているほか、取締役及び監査役により、活発に意見交換が行われております。原則として月1回の開催としておりますが、必要に応じて積極的に臨時取締役会を開催しております。

#### ・監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は、平成21年6月25日現在、監査役4名（社外監査役3名）で構成され、原則として月1回の開催としておりますが、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

#### ・各種委員会

取締役会の定める経営の基本方針に基づいて、取締役、執行役員及び幹部従業員が業務を執行するにあたり、経営に関する重要な事項を審議することを目的に、下記の6つの委員会を設置しております。

委員会名	審議事項
予算委員会	・ 予算、決算に関する重要事項 ・ 重要な資産の取得、処分等に関する事項
経営戦略委員会	・ 経営戦略に関する重要事項
システム戦略委員会	・ システム開発、システム投資に関する重要事項
コンプライアンス及びリスク管理委員会	・ コンプライアンスに関する重要事項 ・ リスク管理に関する重要事項
情報セキュリティ委員会	・ 情報セキュリティに関する事項の総括 ・ 情報セキュリティに関する重要事項の決定 ・ セキュリティポリシーを除くセキュリティに関する承認
審査委員会	・ 役職員が諸法令・社内規則等に違反した場合や、会社の体面を損じ信用を損なうような行為等があった場合に懲戒の決定を行なう。また、必要に応じて功労者に対して表彰の決定を行なう。

#### 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規則が網羅的に整備されており、各種規程のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しており、監査部による内部監査も実施されております。

また、内部管理部門の部門長、担当役員等及び内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者等による内部管理定例会議を週1回開催するとともに、代表取締役執行役員社長を交えた定例会議を週1回開催しております。当該会議においては、各部門におけるコンプライアンスに関する事項が報告され、全員で問題を把握するとともに、対応策について議論しております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

##### ・ 内部監査

当社の業務全般の内部管理体制の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として監査部（12名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。監査規程・監査実施要領は、取締役会の承認を得ており、被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。本年度は、13回の内部監査を実施致しました。また、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

##### ・ 監査役監査

常勤監査役（3名）及び非常勤監査役（1名）で実施しております。監査役会で策定された監査方針並びに監査計画に基づいて、取締役会、委員会等の重要会議へ出席するほか、監査部、内部管理部門及び会計監査人等との連携を密にして、取締役の職務執行を監査しております。

##### ・ 会計監査

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、下記の公認会計士により監査業務が執行されております。監査業務に係る補助者の構成については、監査法人の選定基準に基づき、公認会計士及び会計士補を構成員とし、システム監査の専門家等その他の補助者も加えて構成されております。また、通常の監査以外にも、会計上の課題・内部統制上の課題等に関しましては随時アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）1
西岡 雅信	監査法人トーマツ	-
石上 卓哉	監査法人トーマツ	-

（注）1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．会計監査に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他4名となっております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任していないため、該事項はありません。

社外監査役及びその親近者並びにそれらが取締役就任する会社と当社の間には利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

上述のとりのコーポレート・ガバナンスの体制のもとに、取締役会の定める経営の方針に基づいて、取締役、執行役員及び幹部従業員が業務を執行するにあたり、経営に関する重要な事項を審議することを目的に、上記の6つの委員会を設置し、運営しております。また、コーポレート・ガバナンス機能及びマネジメント機能強化のため、取締役及び取締役会の本来の機能と責任を明確にし、併せて従来執行役員制度をより一層充実することにより意思決定の効率化促進等を図っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	145百万円
社外取締役を支払った報酬	百万円
監査役を支払った報酬	31百万円

取締役の定数

平成21年6月25日現在、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			48	11
連結子会社			6	
計			54	11

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社でありましたE\*TRADE Korea Co.,Ltd.は、当連結会計年度において当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、監査証明業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査法人トーマツよりシステムリスクの外部監査を受けております。また、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 7【業務の状況】

### (1) 営業収益の状況

区分		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
委託手数料	(千円)	30,873,239	22,740,878
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	(千円)	418,658	60,732
募集・売出し・特定投資家向け 付け勧誘等の取扱手数料	(千円)	2,086,082	421,499
その他の受入手数料	(千円)	4,345,520	3,957,180
トレーディング損益	(千円)	3,150,296	3,645,004
金融収益	(千円)	21,743,664	16,343,925
その他の営業収益	(千円)	1,882,294	374,015
合計	(千円)	64,499,755	47,543,234

### (2) 提出会社の有価証券の売買等の状況

#### 1) 有価証券の売買の状況(デリバティブ取引を除く)

##### 株券

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
第66期	89,090,254	384,815	89,475,069
第67期	63,873,418	387,028	64,260,446

上記のうち、信用取引の状況は次のとおりであります。

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
第66期	55,162,385	21,205	55,183,591
第67期	42,462,433	22,700	42,485,133

##### 債券

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
第66期	171	192,638	192,810
第67期	1,169	499,852	501,021

##### 受益証券

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
第66期	860,192	35	860,227
第67期	840,702	150	840,852

##### その他

期別	新株予約権証 券 (百万円)	外国新株予約 権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国コマーシ ャル・ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第66期					97,291	97,291
第67期					79,084	79,084

上記のうち委託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株予約権証券 (百万円)	外国新株予約 権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国コマーシ ャル・ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第66期					97,291	97,291
第67期					79,084	79,084

2) 市場デリバティブ取引の状況  
株券に係る取引

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		計 (百万円)
	委託(百万円)	自己(百万円)	委託(百万円)	自己(百万円)	
第66期	32,879,287	79	14,678,483		47,557,849
第67期	30,865,634		13,613,186		44,478,820

債券に係る取引

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		計 (百万円)
	委託(百万円)	自己(百万円)	委託(百万円)	自己(百万円)	
第66期	43,903				43,903
第67期	107,183				107,183

3) 有価証券の引受け、売出し並びに募集、売出し及び私募の取扱いの状況  
株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第66期	5,538		4,662	249	
第67期	653		512	60	

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第66期	国債			17,183		
	地方債					
	特殊債					
	社債	5,620		2,560		
	計	5,620		19,743		
第67期	国債			8,126		
	地方債					
	特殊債					
	社債	120		620		
	計	120		8,746		

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第66期			6,502,536		



期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第67期			4,281,314		

4) その他の業務の状況

有価証券の保護預り業務

期別	区分	国内有価証券	外国有価証券
第66期	株券 (千株)	3,412,457	140,449
	債券 (百万円)	97,991	76,083
	受益証券 (百万口)	624,937	8,479
	カバードワラント (百万ワラント)		1,004
第67期	株券 (千株)	4,105,251	187,924
	債券 (百万円)	157,116	74,569
	受益証券 (百万口)	647,326	18,485
	カバードワラント (百万ワラント)		783

有価証券の貸借及びこれに伴う業務(信用取引に係る顧客への融資及び貸証券)

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
第66期	380,741	268,175	80,800	62,530
第67期	297,903	134,792	159,655	89,544

5) 自己資本規制比率の状況

		第66期	第67期
基本的項目	(A) (百万円)	152,374	164,837
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等 (百万円)	279	75
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	7,925	7,219
	一般貸倒引当金 (百万円)	209	179
	長期劣後債務 (百万円)		
	短期劣後債務 (百万円)		
	計 (B) (百万円)	8,414	7,474
控除資産	(C) (百万円)	59,923	23,373
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C)	(D) (百万円)	100,866	148,938
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	579	866
	取引先リスク相当額 (百万円)	8,071	5,533
	基礎的リスク相当額 (百万円)	6,807	7,587
	計 (E) (百万円)	15,458	13,988
自己資本規制比率 (D)/(E)×100	(%)	652.4	1,064.7

(3) 連結子会社E\*TRADE Korea Co.,Ltd.の有価証券の売買等の状況

1) 有価証券の売買の状況(デリバティブ取引を除く)

株券

期別	委託(百万韓国ウォン)	自己(百万韓国ウォン)	計(百万韓国ウォン)
2008年3月期	75,909,845	31,770	75,941,614
2009年3月期中間期	33,077,138	4,120	33,081,258

債券

期別	委託(百万韓国ウォン)	自己(百万韓国ウォン)	計(百万韓国ウォン)
2008年3月期		67,166,914	67,166,914
2009年3月期中間期		36,996,313	36,996,313

受益証券

期別	委託(百万韓国ウォン)	自己(百万韓国ウォン)	計(百万韓国ウォン)
2008年3月期			
2009年3月期中間期			

その他

期別	新株予約権証券 (百万韓国ウォン)	外国新株予約権証券 (百万韓国ウォン)	コマーシャル・ペーパー (百万韓国ウォン)	外国コマーシャル・ペーパー (百万韓国ウォン)	その他 (百万韓国ウォン)	計 (百万韓国ウォン)
2008年3月期			47,450		343,688	391,137
2009年3月期中間期			19,985		123,247	143,233

上記のうち委託取引の状況は、次のとおりです。

期別	新株予約権証券 (百万韓国ウォン)	外国新株予約権証券 (百万韓国ウォン)	コマーシャル・ペーパー (百万韓国ウォン)	外国コマーシャル・ペーパー (百万韓国ウォン)	その他 (百万韓国ウォン)	計 (百万韓国ウォン)
2008年3月期					343,521	343,521
2009年3月期中間期					123,220	123,220

2) 市場デリバティブ取引の状況

株券に係る取引

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(約定金額)	
	委託 (百万韓国ウォン)	自己 (百万韓国ウォン)	委託 (百万韓国ウォン)	自己 (百万韓国ウォン)
2008年3月期	174,880,031		8,994,643	
2009年3月期中間期	85,716,777		5,298,234	

債券に係る取引

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(約定金額)	
	委託 (百万韓国ウォン)	自己 (百万韓国ウォン)	委託 (百万韓国ウォン)	自己 (百万韓国ウォン)
2008年3月期				
2009年3月期中間期				

3) 有価証券の引受け、売出し並びに募集、売出し及び私募の取扱いの状況

株券

期別	引受高 (百万韓国ウォン)	募集の取扱高 (百万韓国ウォン)	売出しの取扱高 (百万韓国ウォン)
2008年3月期	96	96	
2009年3月期中間期			

債券

期別	種類	引受高 (百万韓国ウォン)	募集の取扱高 (百万韓国ウォン)	売出しの取扱高 (百万韓国ウォン)
2008年3月期	国債			1,936,606
	社債			73,865
	その他			
	計			2,010,471
2009年3月期中間期	国債			651,423
	社債			40,000
	その他			
	計			691,423

受益証券

期別	引受高 (百万韓国ウォン)	募集の取扱高 (百万韓国ウォン)	売出しの取扱高 (百万韓国ウォン)
2008年3月期			127,533
2009年3月期中間期			7,098

4) 有価証券の保護預り業務の状況

期別	区分	国内有価証券	外国有価証券
2008年3月期	株券 (千株)	370,075	
	債券 (百万韓国ウォン)	10,255	
	受益証券 (百万口)	1,850,539	
	カバードワラント (百万ワラント)		

5) 営業用純資本比率の状況

		2008年3月期
営業用純資本 (A)	(百万韓国ウォン)	92,028
総危険額 (B)	(百万韓国ウォン)	12,009
営業用純資本比率 (A)/(B)×100	(%)	766.3

(注) 「業務の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、第66期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第67期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第66期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第67期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,927,739	79,853,020
預託金	313,730,955	266,165,752
顧客分別金信託	298,400,000	266,000,000
その他の預託金	15,330,955	165,752
トレーディング商品	1,722,104	7,153,826
商品有価証券等	4 1,722,099	4 7,153,783
デリバティブ取引	5	42
約定見返勘定	678,214	-
信用取引資産	292,882,514	180,800,828
信用取引貸付金	274,887,236	134,792,046
信用取引借証券担保金	17,995,278	46,008,781
有価証券担保貸付金	22,059,841	719
借入有価証券担保金	-	719
現先取引貸付金	22,059,841	-
立替金	407,457	279,762
短期差入保証金	8,066,080	4,925,774
営業貸付金	9,326,170	32,152
関係会社短期貸付金	-	118,500,000
前払費用	401,608	342,045
未収収益	5,227,699	4,704,764
繰延税金資産	106,838	466,274
その他	6,952,455	1,140,214
貸倒引当金	626,637	286,280
流動資産合計	743,863,044	664,078,854

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	5 1,276,196	5 1,073,938
工具、器具及び備品（純額）	5 834,279	5 483,422
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	-	5 55,991
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,884,821</b>	<b>3,387,698</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	610,785	-
借地権	121	121
ソフトウェア	4,457,372	4,706,672
ソフトウェア仮勘定	180,062	309,079
その他	288,531	13,668
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,536,872</b>	<b>5,029,541</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,753,082	6,924,449
出資金	53,255	28,210
長期貸付金	78,233	536
長期差入保証金	2,537,606	1,888,346
長期前払費用	218,001	48,523
繰延税金資産	4,425,411	4,374,004
その他	2,739,127	2,600,229
貸倒引当金	2,305,858	2,455,382
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>17,498,859</b>	<b>13,408,917</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>26,920,554</b>	<b>21,826,157</b>
<b>資産合計</b>	<b>770,783,598</b>	<b>685,905,011</b>

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	1,964	310
デリバティブ取引	1,964	310
約定見返勘定	6,668	6,156,724
信用取引負債	144,114,242	146,270,963
信用取引借入金	81,583,457 <sup>1</sup>	56,726,391 <sup>1</sup>
信用取引貸証券受入金	62,530,785	89,544,571
有価証券担保借入金	35,440,779	46,587,529
有価証券貸借取引受入金	35,440,779	46,587,529
預り金	23,230,630	26,210,173
受入保証金	305,200,945	253,307,455
有価証券等受入未了勘定	548	-
短期借入金	7,682,500	20,500,000
1年内償還予定の社債	50,000,000	-
リース債務	-	13,801
未払金	469,378	582,658
未払費用	2,304,071	2,424,844
未払法人税等	5,148,267	1,160,650
前受金	565,956	646,154
繰延税金負債	401,146	-
賞与引当金	198,000	-
その他	11,321	-
流動負債合計	574,776,421	503,861,266
<b>固定負債</b>		
長期借入金	25,000,000	10,000,000
リース債務	-	44,452
長期未払金	48,819	-
長期預り保証金	38,228	31,195
退職給付引当金	2,064	-
役員退職慰労引当金	3,035	-
固定負債合計	25,092,148	10,075,648
<b>特別法上の準備金</b>		
証券取引責任準備金	7,925,395 <sup>6</sup>	-
金融商品取引責任準備金	-	7,219,132 <sup>6</sup>
特別法上の準備金合計	7,925,395	7,219,132
負債合計	607,793,964	521,156,047

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,920,987	47,937,928
資本剰余金	72,419,221	72,436,201
利益剰余金	39,978,459	44,243,329
自己株式	53,930	-
株主資本合計	160,264,738	164,617,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279,989	75,326
為替換算調整勘定	580,919	-
評価・換算差額等合計	300,929	75,326
新株予約権	1,972	-
少数株主持分	3,023,853	56,177
純資産合計	162,989,633	164,748,964
負債純資産合計	770,783,598	685,905,011



【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	37,723,500	27,180,289
委託手数料	30,873,239	22,740,878
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	418,658	60,732
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,086,082	421,499
その他の受入手数料	4,345,520	3,957,180
トレーディング損益	<sup>1</sup> 3,150,296	<sup>1</sup> 3,645,004
金融収益	<sup>2</sup> 21,743,664	<sup>2</sup> 16,343,925
その他の営業収益	1,882,294	374,015
営業収益計	64,499,755	47,543,234
<b>売上原価</b>		
金融費用	<sup>3</sup> 5,272,571	<sup>3</sup> 5,278,310
その他	1,209,711	74,409
売上原価合計	6,482,283	5,352,720
純営業収益	58,017,472	42,190,514
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	<sup>4</sup> 9,967,183	<sup>4</sup> 6,596,220
人件費	<sup>5</sup> 5,133,988	<sup>5</sup> 5,664,079
不動産関係費	<sup>6</sup> 6,779,372	<sup>6</sup> 7,485,271
事務費	<sup>7</sup> 7,002,939	<sup>7</sup> 7,272,721
減価償却費	1,817,875	1,910,254
のれん償却額	194,651	23,893
租税公課	<sup>8</sup> 497,289	<sup>8</sup> 432,045
貸倒引当金繰入れ	1,043,228	553,126
その他	<sup>9</sup> 2,738,643	<sup>9</sup> 2,601,538
販売費及び一般管理費合計	<sup>10</sup> 35,175,171	<sup>10</sup> 32,539,152
営業利益	22,842,300	9,651,362
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,627	1,072
受取配当金	75,225	164,786
投資事業組合運用益	3,517	73,818
その他	85,069	119,439
営業外収益合計	165,440	359,117

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,893	-
株式交付費償却	84,828	-
社債発行費償却	70,846	-
株式交付費	1,835	406
投資事業組合運用損	375,468	530,338
持分法による投資損失	721	-
控除対象外消費税等	41,794	47,850
その他	21,531	41,369
営業外費用合計	601,920	619,964
<b>経常利益</b>	22,405,820	9,390,514
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,377,295	26,000
固定資産売却益	11 1,498	-
持分変動利益	21,768	-
関係会社株式売却益	-	10,050,484
金融商品取引責任準備金戻入	-	706,262
特別利益合計	1,400,561	10,782,746
<b>特別損失</b>		
証券取引責任準備金繰入れ	1,610,824	-
固定資産除却損	12 10,224	12 118,155
減損損失	-	13 152,946
投資有価証券評価損	17,005	196,391
投資有価証券売却損	12,976	1,216,827
関係会社株式売却損	-	11,354
合併関連費用	78,131	-
事務所移転費用	78,469	-
在外子会社システム障害損失	74,047	-
商号変更費用	-	599,447
システム統合関連費用	-	484,476
特別損失合計	1,881,678	2,779,599
税金等調整前当期純利益	21,924,703	17,393,661
法人税、住民税及び事業税	9,866,241	8,125,737
法人税等調整額	466,439	1,117,553
法人税等合計	9,399,801	7,008,183
少数株主利益	601,839	237,257
<b>当期純利益</b>	11,923,061	10,148,220

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	47,864,185	47,920,987
当期変動額		
新株の発行	56,801	16,940
当期変動額合計	56,801	16,940
当期末残高	47,920,987	47,937,928
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	46,636,114	72,419,221
当期変動額		
新株の発行	56,801	16,940
連結範囲の変動	-	38
合併による増加	24,435,957	-
株式交換による増加	1,290,348	-
当期変動額合計	25,783,107	16,979
当期末残高	72,419,221	72,436,201
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	33,475,835	39,978,459
当期変動額		
剰余金の配当	5,420,438	5,883,349
当期純利益	11,923,061	10,148,220
当期変動額合計	6,502,623	4,264,870
当期末残高	39,978,459	44,243,329
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	53,930
当期変動額		
連結範囲の変動	-	53,930
株式交換による増加	53,930	-
当期変動額合計	53,930	53,930
当期末残高	53,930	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	127,976,135	160,264,738
当期変動額		
新株の発行	113,603	33,881
剰余金の配当	5,420,438	5,883,349
当期純利益	11,923,061	10,148,220
連結範囲の変動	-	53,968
合併による増加	24,435,957	-
株式交換による増加	1,236,418	-
当期変動額合計	32,288,602	4,352,721
当期末残高	160,264,738	164,617,459

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	969,731	279,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689,742	204,662
当期変動額合計	689,742	204,662
当期末残高	279,989	75,326
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	782,845	580,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,363,764	580,919
当期変動額合計	1,363,764	580,919
当期末残高	580,919	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,752,576	300,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,053,506	376,256
当期変動額合計	2,053,506	376,256
当期末残高	300,929	75,326
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	14,010	1,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,038	1,972
当期変動額合計	12,038	1,972
当期末残高	1,972	-
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,748,276	3,023,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,576	2,967,675
当期変動額合計	275,576	2,967,675
当期末残高	3,023,853	56,177
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	132,490,998	162,989,633
当期変動額		
新株の発行	113,603	33,881
剰余金の配当	5,420,438	5,883,349
当期純利益	11,923,061	10,148,220
連結範囲の変動	-	53,968
合併による増加	24,435,957	-
株式交換による増加	1,236,418	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,789,968	2,593,390
当期変動額合計	30,498,634	1,759,330
当期末残高	162,989,633	164,748,964

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,924,703	17,393,661
減価償却費	2,005,312	1,931,730
減損損失	-	152,946
繰延資産償却額	155,675	-
のれん償却額	194,651	23,893
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,027,828	549,694
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,113	198,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	168,750	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,124	10,435
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,426	21,116
証券取引責任準備金の増減額（ は減少）	1,610,824	-
金融商品取引責任準備金の増減額（ は減少）	-	706,262
固定資産売却損益（ は益）	1,498	-
固定資産除却損	10,224	118,155
投資有価証券評価損益（ は益）	17,005	196,391
投資有価証券売却益	1,377,295	-
投資有価証券売却損	12,976	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,190,827
関係会社株式売却損益（ は益）	-	10,039,129
持分変動損益（ は益）	21,768	-
受取利息及び受取配当金	21,820,518	16,509,783
支払利息	5,277,465	5,278,310
為替差損益（ は益）	705,701	186,997
持分法による投資損益（ は益）	721	-
顧客分別金信託の増減額（ は増加）	18,800,000	32,400,000
分離保管預金の増減額（ は増加）	7,501,822	-
短期差入保証金の増減額（ は増加）	10,136,229	1,153,383
営業貸付金の増減額（ は増加）	3,630,262	294,775
トレーディング商品の増減額	73,413	1,522,065
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	49,152,395	108,341,207
受入保証金の増減額（ は減少）	5,166,458	28,089,195
預り金の増減額（ は減少）	551,774	2,998,340
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	35,345,494	33,213,794
その他	1,273,102	1,110,735
小計	28,959,006	146,821,199
利息及び配当金の受取額	20,933,478	16,765,967
利息の支払額	5,259,846	5,271,668
法人税等の支払額	8,318,243	11,687,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,314,394	146,627,723

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,156,950	-
定期預金の払戻による収入	169,446	1,164,132
有価証券の取得による支出	-	3,235,000
有価証券の償還による収入	-	3,235,000
有形固定資産の取得による支出	395,091	181,012
有形固定資産の売却による収入	6,399	1,973
無形固定資産の取得による支出	1,799,777	2,063,192
無形固定資産の売却による収入	62	-
投資有価証券の取得による支出	2,046,880	605,616
投資有価証券の売却等による収入	1,631,465	1,200,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 470,464	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	<sup>3</sup> 19,344,414
出資金の払込による支出	10,000	-
出資金の売却等による収入	19,218	7,283
貸付けによる支出	191,796,095	140,182,141
貸付金の回収による収入	188,607,275	26,751,649
その他	548,108	147,371
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,848,573</b>	<b>94,414,583</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,330,050	1,831,745
長期借入れによる収入	25,000,000	-
長期借入金の返済による支出	20,000,000	-
社債の償還による支出	-	50,000,000
株式の発行による収入	111,768	33,475
少数株主からの払込みによる収入	294,299	-
自己株式の売却による収入	84	-
配当金の支払額	5,350,294	5,881,309
リース債務の返済による支出	8,646	14,555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,377,260</b>	<b>54,030,643</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>699,854</b>	<b>54,829</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36,143,227	1,762,672
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	<sup>4</sup> 16,732,300	-
現金及び現金同等物の期首残高	28,740,165	81,615,693
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 81,615,693	<sup>1</sup> 79,853,020

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 S B I ベネフィット・システムズ(株) E*TRADE Korea Co.,Ltd.  트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 S B I テック(株)、以下同じ。) トレードウィン(株) 上記のうち、トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)については、平成19年7月2日の株式取得に伴い、トレードウィン(株)については、平成19年7月9日の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、トレードウィン(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。 トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 S B I ベネフィット・システムズ(株)  (株)S B I フィナンシャル 前連結会計年度において連結子会社でありました E*TRADE Korea Co.,Ltd.、トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 S B I トレードウィンテック(株))及びトレードウィン(株)(現 S B I トレードウィンテック(株))については、当社保有株式を売却したため、連結の範囲から除いております。 なお、E*TRADE Korea Co.,Ltd.については、平成20年9月30日をみなし売却日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の平成20年4月1日から平成20年9月30日までの損益及びキャッシュ・フローが含まれております。 また、(株)S B I フィナンシャルについては、平成21年1月30日に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左 トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、一部の国内連結子会社のソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は一部の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 旧SBI証券(株)との合併に伴い、給与制度の統合までの期間、旧SBI証券(株)の従業員に対して発生するものであります。</p> <p>役員賞与引当金 (追加情報) 当連結会計年度より、役員賞与の支給手続を変更し、債務が確定することとなったため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 (追加情報) 旧SBI証券(株)との給与制度の統合により賞与制度が廃止されたことから、当連結会計年度末において、計上しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金 在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 在外連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金として計上していましたが、当連結会計年度より、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>また、連結損益計算書上、従来の証券取引責任準備金繰入れ(戻入)は、当連結会計年度より金融商品取引責任準備金繰入れ(戻入)として「特別損失(利益)」に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ税金等調整前当期純利益が624,316千円増加しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「401k 関連売上高」(当連結会計年度は136,224千円)は、営業収益に占める割合が小さいため、当連結会計年度より、「その他の営業収益」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「401k 関連売上原価」(当連結会計年度は65,528千円)は、売上原価に占める割合が小さいため、当連結会計年度より、「その他の売上原価」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は 26,000千円)及び「投資有価証券売却損」(当連結会計年度は1,216,827千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を8,474,013千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">62,849,231千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">79,919,812千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,018,885千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">72,810,274千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,515,914千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">221,469,098千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">17,918,870千円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,996,850千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">3,244,319千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">221,047,396千円</td> </tr> </table> <p>4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">14,847千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">1,598,485千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,766千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,722,099千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,768,650千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,589,233千円</td> </tr> </table> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条</p>	信用取引貸証券	62,849,231千円	信用取引借入金の本担保証券	79,919,812千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	33,018,885千円	差入保証金代用有価証券	72,810,274千円	その他	1,515,914千円	信用取引貸付金の本担保証券	221,469,098千円	信用取引借証券	17,918,870千円	現先取引で買い付けた有価証券	21,996,850千円	受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	3,244,319千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	221,047,396千円	株式	14,847千円	債券	1,598,485千円	その他	108,766千円	計	1,722,099千円	建物	1,768,650千円	工具、器具及び備品	1,589,233千円	<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を474,975千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">91,587,780千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">53,956,888千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,106,385千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,730,129千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">115,264,253千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">43,113,057千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,569,883千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">506,049千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">178,487,583千円</td> </tr> </table> <p>4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">10,675千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">7,049,908千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,153,783千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,672,999千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">657,061千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">11,363千円</td> </tr> </table> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">130,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">118,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,500,000千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	91,587,780千円	信用取引借入金の本担保証券	53,956,888千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	42,106,385千円	差入保証金代用有価証券	50,730,129千円	信用取引貸付金の本担保証券	115,264,253千円	信用取引借証券	43,113,057千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	36,569,883千円	受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	506,049千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	178,487,583千円	株式	10,675千円	債券	7,049,908千円	その他	93,200千円	計	7,153,783千円	建物	1,672,999千円	工具、器具及び備品	657,061千円	リース資産	11,363千円	極度額	130,000,000千円	貸出実行残高	118,500,000千円	差引額	11,500,000千円
信用取引貸証券	62,849,231千円																																																																						
信用取引借入金の本担保証券	79,919,812千円																																																																						
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	33,018,885千円																																																																						
差入保証金代用有価証券	72,810,274千円																																																																						
その他	1,515,914千円																																																																						
信用取引貸付金の本担保証券	221,469,098千円																																																																						
信用取引借証券	17,918,870千円																																																																						
現先取引で買い付けた有価証券	21,996,850千円																																																																						
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	3,244,319千円																																																																						
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	221,047,396千円																																																																						
株式	14,847千円																																																																						
債券	1,598,485千円																																																																						
その他	108,766千円																																																																						
計	1,722,099千円																																																																						
建物	1,768,650千円																																																																						
工具、器具及び備品	1,589,233千円																																																																						
信用取引貸証券	91,587,780千円																																																																						
信用取引借入金の本担保証券	53,956,888千円																																																																						
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	42,106,385千円																																																																						
差入保証金代用有価証券	50,730,129千円																																																																						
信用取引貸付金の本担保証券	115,264,253千円																																																																						
信用取引借証券	43,113,057千円																																																																						
消費貸借契約により借り入れた有価証券	36,569,883千円																																																																						
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	506,049千円																																																																						
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	178,487,583千円																																																																						
株式	10,675千円																																																																						
債券	7,049,908千円																																																																						
その他	93,200千円																																																																						
計	7,153,783千円																																																																						
建物	1,672,999千円																																																																						
工具、器具及び備品	657,061千円																																																																						
リース資産	11,363千円																																																																						
極度額	130,000,000千円																																																																						
貸出実行残高	118,500,000千円																																																																						
差引額	11,500,000千円																																																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. トレーディング損益の内訳				1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	228,541	4,532	224,009	株券等トレーディング損益	109,884	1,555	108,329
債券等トレーディング損益	1,511,787	3,817	1,515,605	債券等トレーディング損益	868,809	5,760	863,048
その他のトレーディング損益	1,433,790	23,109	1,410,681	その他のトレーディング損益	2,274,722	398,904	2,673,626
計	3,174,120	23,824	3,150,296	計	3,253,416	391,588	3,645,004
2. 金融収益の内訳				2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		16,403,535千円		信用取引収益		11,441,251千円	
受取配当金		370千円		受取配当金		1,146千円	
受取債券利子		126,794千円		受取債券利子		65,832千円	
現先取引収益		182,951千円		現先取引収益		1,140,032千円	
受取利息		4,017,795千円		受取利息		3,149,349千円	
その他		1,012,216千円		その他		546,311千円	
計		21,743,664千円		計		16,343,925千円	
3. 金融費用の内訳				3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		3,223,734千円		信用取引費用		3,743,287千円	
支払債券利子		620,000千円		支払債券利子		584,328千円	
支払利息		1,054,513千円		支払利息		588,615千円	
その他		374,323千円		その他		362,078千円	
計		5,272,571千円		計		5,278,310千円	
4. 取引関係費の内訳				4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		4,056,618千円		支払手数料		2,071,448千円	
取引所協会費		2,669,706千円		取引所協会費		2,018,124千円	
通信・運送費		1,359,200千円		通信・運送費		1,426,973千円	
旅費交通費		45,910千円		旅費交通費		45,711千円	
広告宣伝費		1,779,019千円		広告宣伝費		1,012,148千円	
交際費		56,728千円		交際費		21,814千円	
計		9,967,183千円		計		6,596,220千円	
5. 人件費の内訳				5. 人件費の内訳			
報酬・給料		4,285,536千円		報酬・給料		4,935,102千円	
賞与引当金繰入		191,015千円		福利厚生費		558,851千円	
福利厚生費		512,247千円		退職給付費用		134,895千円	
退職給付費用		121,655千円		役員退職慰労引当金繰入		35,229千円	
役員退職慰労引当金繰入		23,533千円		計		5,664,079千円	
計		5,133,988千円					

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">1,484,040千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">5,295,331千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,779,372千円</td> </tr> </table> <p>7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,866,681千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">136,258千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,002,939千円</td> </tr> </table> <p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">343,177千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">7,415千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">5,863千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">6,468千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">134,364千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,289千円</td> </tr> </table> <p>9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">11,030千円</td> </tr> <tr> <td>営業資料代</td> <td style="text-align: right;">2,286,942千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">58,086千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">57,707千円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">3,604千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">321,272千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,738,643千円</td> </tr> </table> <p>10. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">58,086千円</p> <p>11. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,498千円</td> </tr> </table> <p>12. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,446千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">5,933千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,224千円</td> </tr> </table>	不動産費	1,484,040千円	器具・備品費	5,295,331千円	計	6,779,372千円	事務委託費	6,866,681千円	事務用品費	136,258千円	計	7,002,939千円	事業税	343,177千円	固定資産税	7,415千円	印紙税	5,863千円	事業所税	6,468千円	その他	134,364千円	計	497,289千円	雑誌図書費	11,030千円	営業資料代	2,286,942千円	研究開発費	58,086千円	水道光熱費	57,707千円	諸会費	3,604千円	その他	321,272千円	計	2,738,643千円	工具、器具及び備品	1,498千円	建物	439千円	工具、器具及び備品	3,446千円	ソフトウエア	5,933千円	その他	404千円	計	10,224千円	<p>6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">1,928,252千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">5,557,018千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,485,271千円</td> </tr> </table> <p>7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">7,050,380千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">222,341千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,272,721千円</td> </tr> </table> <p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">330,327千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">17,629千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">18,609千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,619千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,860千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,045千円</td> </tr> </table> <p>9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">13,274千円</td> </tr> <tr> <td>営業資料代</td> <td style="text-align: right;">2,358,599千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,224千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">95,064千円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">6,790千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">126,583千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,601,538千円</td> </tr> </table> <p>10. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,224千円</p> <p>12. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,036千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,061千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">17,222千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">27,250千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,584千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,155千円</td> </tr> </table>	不動産費	1,928,252千円	器具・備品費	5,557,018千円	計	7,485,271千円	事務委託費	7,050,380千円	事務用品費	222,341千円	計	7,272,721千円	事業税	330,327千円	固定資産税	17,629千円	印紙税	18,609千円	事業所税	9,619千円	その他	55,860千円	計	432,045千円	雑誌図書費	13,274千円	営業資料代	2,358,599千円	研究開発費	1,224千円	水道光熱費	95,064千円	諸会費	6,790千円	その他	126,583千円	計	2,601,538千円	建物	35,036千円	工具、器具及び備品	4,061千円	ソフトウエア	17,222千円	原状回復費用	27,250千円	その他	34,584千円	計	118,155千円
不動産費	1,484,040千円																																																																																																				
器具・備品費	5,295,331千円																																																																																																				
計	6,779,372千円																																																																																																				
事務委託費	6,866,681千円																																																																																																				
事務用品費	136,258千円																																																																																																				
計	7,002,939千円																																																																																																				
事業税	343,177千円																																																																																																				
固定資産税	7,415千円																																																																																																				
印紙税	5,863千円																																																																																																				
事業所税	6,468千円																																																																																																				
その他	134,364千円																																																																																																				
計	497,289千円																																																																																																				
雑誌図書費	11,030千円																																																																																																				
営業資料代	2,286,942千円																																																																																																				
研究開発費	58,086千円																																																																																																				
水道光熱費	57,707千円																																																																																																				
諸会費	3,604千円																																																																																																				
その他	321,272千円																																																																																																				
計	2,738,643千円																																																																																																				
工具、器具及び備品	1,498千円																																																																																																				
建物	439千円																																																																																																				
工具、器具及び備品	3,446千円																																																																																																				
ソフトウエア	5,933千円																																																																																																				
その他	404千円																																																																																																				
計	10,224千円																																																																																																				
不動産費	1,928,252千円																																																																																																				
器具・備品費	5,557,018千円																																																																																																				
計	7,485,271千円																																																																																																				
事務委託費	7,050,380千円																																																																																																				
事務用品費	222,341千円																																																																																																				
計	7,272,721千円																																																																																																				
事業税	330,327千円																																																																																																				
固定資産税	17,629千円																																																																																																				
印紙税	18,609千円																																																																																																				
事業所税	9,619千円																																																																																																				
その他	55,860千円																																																																																																				
計	432,045千円																																																																																																				
雑誌図書費	13,274千円																																																																																																				
営業資料代	2,358,599千円																																																																																																				
研究開発費	1,224千円																																																																																																				
水道光熱費	95,064千円																																																																																																				
諸会費	6,790千円																																																																																																				
その他	126,583千円																																																																																																				
計	2,601,538千円																																																																																																				
建物	35,036千円																																																																																																				
工具、器具及び備品	4,061千円																																																																																																				
ソフトウエア	17,222千円																																																																																																				
原状回復費用	27,250千円																																																																																																				
その他	34,584千円																																																																																																				
計	118,155千円																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>13. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" data-bbox="767 280 1353 506"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川越市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物並びに工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>栃木県足利市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物並びに工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、国内において証券業務を営む当社の本店・コールセンター・支店等に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、当社が埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループ、SBIベネフィット・システムズ(株)が営む企業型及び個人型確定拠出年金の運営管理業務に係わる固定資産をそれぞれ1資産グループとしてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、埼玉県川越市の営業店舗及び栃木県足利市の営業店舗については営業活動を行っておらず、遊休資産となっていたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,584千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物8,714千円並びに工具、器具及び備品870千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、除却予定資産のため時価は0円と見積っております。</p> <p>のれんにつきましては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(143,362千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県川越市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品	栃木県足利市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品		その他	のれん
場所	用途	種類											
埼玉県川越市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品											
栃木県足利市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品											
	その他	のれん											



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,188,493	272,301		3,460,794
合計	3,188,493	272,301		3,460,794
自己株式				
普通株式(注)2		241		241
合計		241		241

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加272,301株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,565株、株式交換による新株の発行による増加10,003株、SBI証券㈱との合併による増加259,733株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加241株は、連結子会社が株式交換によって取得した自己株式(当社株式)であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社							1,972
合計							1,972

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	5,420,438	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	5,883,349	利益剰余金	1,700	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,460,794	765		3,461,559
合計	3,460,794	765		3,461,559
自己株式				
普通株式(注)2		241	241	
合計		241	241	

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加765株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少241株は、自己株式（当社株式）を保有する会社を連結の範囲から除いたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	5,883,349	1,700	平成20年3月31日	平成20年6月11日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 82,927,739千円	現金及び預金勘定 79,853,020千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,312,046千円	現金及び現金同等物 79,853,020千円
現金及び現金同等物 81,615,693千円	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに2社(トレードウィン㈱、 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ㈱(現SBIテック㈱))を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p>																													
<p>トレードウィン㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">490,136千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">728,189千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">521,799千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">645,955千円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">1,972千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>トレードウィン㈱株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,092,198千円</td></tr> <tr><td>株式交換により交付した当社株式</td><td style="text-align: right;">1,091,598千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：トレードウィン㈱取得のための支出</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td>トレードウィン㈱現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">224,393千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：トレードウィン㈱取得による収入</td><td style="text-align: right;">223,793千円</td></tr> </table>		流動資産	490,136千円	固定資産	728,189千円	のれん	521,799千円	流動負債	645,955千円	新株予約権	1,972千円	<hr/>		トレードウィン㈱株式の取得価額	1,092,198千円	株式交換により交付した当社株式	1,091,598千円	<hr/>		差引：トレードウィン㈱取得のための支出	600千円	トレードウィン㈱現金及び現金同等物	224,393千円	<hr/>		差引：トレードウィン㈱取得による収入	223,793千円		
流動資産	490,136千円																												
固定資産	728,189千円																												
のれん	521,799千円																												
流動負債	645,955千円																												
新株予約権	1,972千円																												
<hr/>																													
トレードウィン㈱株式の取得価額	1,092,198千円																												
株式交換により交付した当社株式	1,091,598千円																												
<hr/>																													
差引：トレードウィン㈱取得のための支出	600千円																												
トレードウィン㈱現金及び現金同等物	224,393千円																												
<hr/>																													
差引：トレードウィン㈱取得による収入	223,793千円																												
<p>トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱ (現SBIテック㈱、以下同じ。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">412,226千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">386,772千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">68,593千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">217,745千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">649,847千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券からの振替額</td><td style="text-align: right;">180,188千円</td></tr> <tr><td>代物弁済による取得</td><td style="text-align: right;">270,620千円</td></tr> <tr><td>株式交換により交付した当社株式</td><td style="text-align: right;">198,789千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱取得のための支出</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td>トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">246,920千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱取得による収入</td><td style="text-align: right;">246,670千円</td></tr> </table>		流動資産	412,226千円	固定資産	386,772千円	のれん	68,593千円	流動負債	217,745千円	<hr/>		トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱株式の取得価額	649,847千円	投資有価証券からの振替額	180,188千円	代物弁済による取得	270,620千円	株式交換により交付した当社株式	198,789千円	<hr/>		差引：トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱取得のための支出	250千円	トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱現金及び現金同等物	246,920千円	<hr/>		差引：トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱取得による収入	246,670千円
流動資産	412,226千円																												
固定資産	386,772千円																												
のれん	68,593千円																												
流動負債	217,745千円																												
<hr/>																													
トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱株式の取得価額	649,847千円																												
投資有価証券からの振替額	180,188千円																												
代物弁済による取得	270,620千円																												
株式交換により交付した当社株式	198,789千円																												
<hr/>																													
差引：トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱取得のための支出	250千円																												
トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱現金及び現金同等物	246,920千円																												
<hr/>																													
差引：トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱取得による収入	246,670千円																												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																																						
	<p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により3社(トレードウィン(株)(現SBIトレードウィンテック(株)以下同じ。)、 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現SBIトレードウィンテック(株)以下同じ。)、 E*TRADE Korea Co.,Ltd.)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>トレードウィン(株)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>555,747千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>340,338千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>443,529千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>330,663千円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td>1,972千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>17,026千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>102,526千円</td></tr> <tr><td>トレードウィン(株)株式の売却価額</td><td>1,092,480千円</td></tr> <tr><td>トレードウィン(株)現金及び現金同等物</td><td>223,300千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td>869,179千円</td></tr> </table> <p>トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>639,092千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>379,866千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>305,468千円</td></tr> <tr><td>評価・換算差額等</td><td>19,593千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>28,729千円</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td>11,354千円</td></tr> <tr><td>トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)株式の売却価額</td><td>693,000千円</td></tr> <tr><td>トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)現金及び現金同等物</td><td>356,465千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td>336,534千円</td></tr> </table>	流動資産	555,747千円	固定資産	340,338千円	のれん	443,529千円	流動負債	330,663千円	新株予約権	1,972千円	未実現利益	17,026千円	株式売却益	102,526千円	トレードウィン(株)株式の売却価額	1,092,480千円	トレードウィン(株)現金及び現金同等物	223,300千円	差引：売却による収入	869,179千円	流動資産	639,092千円	固定資産	379,866千円	流動負債	305,468千円	評価・換算差額等	19,593千円	未実現利益	28,729千円	株式売却損	11,354千円	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)株式の売却価額	693,000千円	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)現金及び現金同等物	356,465千円	差引：売却による収入	336,534千円
流動資産	555,747千円																																						
固定資産	340,338千円																																						
のれん	443,529千円																																						
流動負債	330,663千円																																						
新株予約権	1,972千円																																						
未実現利益	17,026千円																																						
株式売却益	102,526千円																																						
トレードウィン(株)株式の売却価額	1,092,480千円																																						
トレードウィン(株)現金及び現金同等物	223,300千円																																						
差引：売却による収入	869,179千円																																						
流動資産	639,092千円																																						
固定資産	379,866千円																																						
流動負債	305,468千円																																						
評価・換算差額等	19,593千円																																						
未実現利益	28,729千円																																						
株式売却損	11,354千円																																						
トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)株式の売却価額	693,000千円																																						
トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)現金及び現金同等物	356,465千円																																						
差引：売却による収入	336,534千円																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
	<p>E*TRADE Korea Co.,Ltd.</p> <p>流動資産 28,470,352千円</p> <p>固定資産 1,087,450千円</p> <p>流動負債 20,114,974千円</p> <p>固定負債 30,587千円</p> <p>評価・換算差額等 3,148,224千円</p> <p>少数株主持分 3,598,164千円</p> <p>株式売却益 9,947,957千円</p> <hr/> <p>E*TRADE Korea Co.,Ltd. 18,910,257千円</p> <p>株式の売却価額</p> <p>E*TRADE Korea Co.,Ltd. 771,556千円</p> <p>現金及び現金同等物</p> <hr/> <p>差引：売却による収入 18,138,700千円</p>														
<p>4．当連結会計年度に合併したS B I証券(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は24,435,957千円であります。なお、資本金は増加していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">40,412,256千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,709,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,121,676千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,080,149千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">192,437千円</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">156,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,429,272千円</td> </tr> </table>	流動資産	40,412,256千円	固定資産	6,709,420千円	資産合計	47,121,676千円	流動負債	22,080,149千円	固定負債	192,437千円	特別法上の準備金	156,685千円	負債合計	22,429,272千円	
流動資産	40,412,256千円														
固定資産	6,709,420千円														
資産合計	47,121,676千円														
流動負債	22,080,149千円														
固定負債	192,437千円														
特別法上の準備金	156,685千円														
負債合計	22,429,272千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 .	<p>1．所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">主として、オンライン証券取引システム用サーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
2.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				2.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	9,733,108	5,073,343	4,659,765	建物	660,849	521,975	138,874
ソフトウェア	1,412,721	908,836	503,884	工具、器具及び備品	8,994,934	6,118,987	2,875,946
合計	11,145,830	5,982,180	5,163,649	ソフトウェア	1,003,672	753,462	250,209
				合計	10,659,455	7,394,425	3,265,030
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		2,077,568千円		1年内		1,805,589千円
	1年超		3,212,616千円		1年超		1,661,879千円
	合計		5,290,184千円		合計		3,467,468千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		2,303,949千円		支払リース料		2,276,400千円
	減価償却費相当額		2,179,952千円		減価償却費相当額		2,068,766千円
	支払利息相当額		117,927千円		支払利息相当額		96,244千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
3.オペレーティング・リース取引				3.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		7,342千円		1年内		5,874千円
	1年超		5,942千円		1年超		千円
	合計		13,284千円		合計		5,874千円

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの内容、取組方針及び利用目的

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであり、

トレーディング業務において取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引であります。

トレーディングにおけるリスクの内容

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価を、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であると考えております。

リスク管理体制

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

(2) トレーディングの時価に関する事項(平成20年3月31日現在)

売買目的有価証券の時価等

種類	平成20年3月31日現在の時価	
	資産(千円)	負債(千円)
株式	14,847	
債券	1,598,485	
その他	108,766	
合計	1,722,099	

デリバティブ取引関係

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	4,368	5	232,702	1,964

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

該当する事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	438,133	948,397	510,264
	小計	438,133	948,397	510,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	79,019	54,125	24,894
	小計	79,019	54,125	24,894
合計		517,152	1,002,523	485,370

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,618,939	1,377,295	12,976

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
その他有価証券	
非上場株式	1,154,279
投資事業組合等への出資持分	7,292,450
非上場外国債券	3,829
合計	8,750,559

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
非上場外国債券		303,829		
合計		303,829		

デリバティブ取引関係（平成20年3月31日現在）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの内容、取組方針及び利用目的

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであります。

トレーディング業務において取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引であります。



トレーディングにおけるリスクの内容

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価を、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であると考えております。

リスク管理体制

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

(2) トレーディングの時価に関する事項（平成21年3月31日現在）

売買目的有価証券の時価等

種類	平成21年3月31日現在の時価	
	資産（千円）	負債（千円）
株式	10,675	
債券	7,049,908	
その他	93,200	
合計	7,153,783	

デリバティブ取引関係

種類	資産（千円）		負債（千円）	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	27,011	42	30,782	310

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

該当する事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	65,785	148,808	83,022
	小計	65,785	148,808	83,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	638,953	552,888	86,064
	小計	638,953	552,888	86,064
合計		704,739	701,697	3,041

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
267,417	26,000	1,216,827

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,242,299
投資事業組合等への出資持分	4,980,452
合計	6,222,752

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

該当する事項はありません。

デリバティブ取引関係（平成21年3月31日現在）

該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>在外連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,394</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産(注)</td> <td style="text-align: right;">35,329</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,064</td> </tr> </table> <p>(注) 在外連結子会社が退職給付に充てるため加入している保険積立金であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">83,063</td> </tr> <tr> <td>(2)前払退職金支払額</td> <td style="text-align: right;">5,404</td> </tr> <tr> <td>(3)勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">33,187</td> </tr> <tr> <td>(4)計(1)+(2)+(3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,655</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している在外連結子会社の退職給付費用であります。</p>	(1)退職給付債務	37,394	(2)年金資産(注)	35,329	(3)退職給付引当金(1)+(2)	2,064	(1)確定拠出年金への掛金支払額	83,063	(2)前払退職金支払額	5,404	(3)勤務費用(注)	33,187	(4)計(1)+(2)+(3)	121,655	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は、旧SBI証券(株)との退職給付制度の統合により当連結会計年度において前払退職金制度を廃止しております。</p> <p>在外連結子会社については、退職一時金制度を採用していましたが、当連結会計年度中の保有株式の売却により連結の範囲から除いております。</p> <p>2.</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">116,713</td> </tr> <tr> <td>(2)前払退職金支払額</td> <td style="text-align: right;">6,321</td> </tr> <tr> <td>(3)勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">11,861</td> </tr> <tr> <td>(4)計(1)+(2)+(3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,895</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用していた在外連結子会社の退職給付費用であります。</p>	(1)確定拠出年金への掛金支払額	116,713	(2)前払退職金支払額	6,321	(3)勤務費用(注)	11,861	(4)計(1)+(2)+(3)	134,895
(1)退職給付債務	37,394																						
(2)年金資産(注)	35,329																						
(3)退職給付引当金(1)+(2)	2,064																						
(1)確定拠出年金への掛金支払額	83,063																						
(2)前払退職金支払額	5,404																						
(3)勤務費用(注)	33,187																						
(4)計(1)+(2)+(3)	121,655																						
(1)確定拠出年金への掛金支払額	116,713																						
(2)前払退職金支払額	6,321																						
(3)勤務費用(注)	11,861																						
(4)計(1)+(2)+(3)	134,895																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費のその他 73,324千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社第1回 ストック・オプション	当社第2回 ストック・オプション	当社第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の従業員 88名 当社親会社の従業員 6名	当社の取締役 1名	当社の従業員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 116,190株	普通株式 4,500株	普通株式 5,610株
付与日	平成16年7月8日	平成16年7月21日	平成17年11月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自平成16年12月22日 至平成22年6月21日	自平成16年12月22日 至平成22年6月21日	自平成18年1月1日 至平成25年6月23日

	当社第5回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第1回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 12名	当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 63名	当社子会社の従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 750株	普通株式 121,500株	普通株式 10,500株
付与日	平成17年12月30日	平成12年9月15日	平成13年5月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	付与日(平成12年9月15 日)以降、権利確定日(平 成15年9月15日)まで継続 して勤務していること。	付与日(平成13年5月11 日)以降、権利確定日(平 成16年5月11日)まで継続 して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	3年間(自平成12年9月16 日 至平成15年9月15日)	3年間(自平成13年5月12 日 至平成16年5月11日)
権利行使期間	自平成18年1月1日 至平成25年6月23日	自平成15年9月16日 至平成22年9月15日	自平成16年5月12日 至平成23年5月11日

	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第3回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第4回 ストック・オプション	トレードウィン(株) 第2回 無担保新株引受権付社債
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役 5名 当社子会社の従業員 55名	当社子会社の取締役 5名 当社子会社の従業員 10名	当社子会社の取締役 1名 当社子会社の従業員 3名 当社子会社の顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 236,500株	普通株式 228,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成16年10月5日	平成18年3月3日	平成12年10月25日
権利確定条件	付与日(平成16年10月5 日)以降、権利確定日(平 成19年10月5日)まで継続 して勤務していること。	付与日(平成18年3月3 日)以降、権利確定日(平 成20年3月3日)まで継続 して勤務していること。	権利確定条件は付されてお りません。ただし、権利行使 は株式公開後1年6月経過 後。
対象勤務期間	3年間(自平成16年10月6 日 至平成19年10月5日)	2年間(自平成18年3月4 日 至平成20年3月3日)	対象勤務期間の定めはあり ません。

	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第3回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第4回 ストック・オプション	トレードウィン(株) 第2回 無担保新株引受権付社債
権利行使期間	自 平成19年10月6日 至 平成26年10月5日	自 平成20年3月4日 至 平成27年3月3日	自 平成13年1月1日 至 平成24年4月16日

	トレードウィン(株) 第3回 無担保新株引受権付社債
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 320株
付与日	平成14年4月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。ただし、権利行使は株式公開後1年経過後。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成14年4月18日 至 平成24年4月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	当社第1回 ストック・オプション	当社第2回 ストック・オプション	当社第4回 ストック・オプション	当社第5回 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度 末 付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度 末 権利確定	17,991	2,250	4,047	699
権利行使	2,565			
失効			150	45
未行使残	15,426	2,250	3,897	654

	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第1回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第2回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第3回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第4回 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年 度末 付与			157,000	225,000
失効			7,500	
権利確定			149,500	225,000
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年 度末 権利確定	42,500	2,000	149,500	225,000
権利行使	42,500	2,000	147,500	225,000
失効			2,000	
未行使残				

	トレードウィン(株) 第2回 無担保新株引受権付社債	トレードウィン(株) 第3回 無担保新株引受権付社債
権利確定前(株)		
前連結会計年 度末	1,000	320

	トレードウィン(株) 第2回 無担保新株引受権付社債	トレードウィン(株) 第3回 無担保新株引受権付社債
付与		
失効		
権利確定		
未確定残	1,000	320
権利確定後(株)		
前連結会計年 度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	当社第1回ストック・ オプション	当社第2回ストック・ オプション	当社第4回ストック・ オプション	当社第5回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	44,290	44,290	171,417	200,638
行使時平均株価 (円)	128,814			
付与日における 公正な評価単価 (円)				

	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第1回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第2回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第3回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (韓国ウォン)	5,000	5,000	5,000	7,000
行使時平均株価 (韓国ウォン)	15,531	16,100	11,847	18,950
付与日における 公正な評価単価 (韓国ウォン)				

	トレードウィン(株) 第2回 無担保新株引受権付社債	トレードウィン(株) 第3回 無担保新株引受権付社債
権利行使価格 (円)	50,000	460,000
行使時平均株価 (円)		
付与日における 公正な評価単価 (円)		

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	当社第1回 ストック・オプション	当社第2回 ストック・オプション	当社第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の従業員 88名 当社親会社の従業員 6名	当社の取締役 1名	当社の従業員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 116,190株	普通株式 4,500株	普通株式 5,610株
付与日	平成16年7月8日	平成16年7月21日	平成17年11月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成16年12月22日 至 平成22年6月21日	自 平成16年12月22日 至 平成22年6月21日	自 平成18年1月1日 至 平成25年6月23日

	当社第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 750株
付与日	平成17年12月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成25年6月23日

(注) 株式数に換算して記載しております。



2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、当社は平成20年8月1日付で株式交換によりSBIホールディングス㈱の完全子会社となっております。これに伴い、当社の新株予約権者にその保有する新株予約権の代わりとしてSBIホールディングス㈱の新株予約権を割当交付し、当社が発行している新株予約権は消滅しております。

(1) ストック・オプションの数

	当社第1回 ストック・オプション	当社第2回 ストック・オプション	当社第4回 ストック・オプション	当社第5回 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度 末 付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度 末 権利確定	15,426	2,250	3,897	654
権利行使	765			
失効	14,661	2,250	3,897	654
未行使残				

(2) 単価情報

	当社第1回ストック・ オプション	当社第2回ストック・ オプション	当社第4回ストック・ オプション	当社第5回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	44,290	44,290	171,417	200,638
行使時平均株価 (円)	100,729			
付与日における 公正な評価単価 (円)				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">64,522</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>保有有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,055</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,738</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,888</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,838</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)の内訳</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">484,495</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">765,451</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">3,224,843</td> </tr> <tr> <td>保有有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">45,156</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">187,574</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">146,689</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">21,522</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">31,417</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">269,074</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,176,226</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">558,726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,617,499</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">192,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,425,411</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	64,522	貸倒引当金損金算入限度超過額	58	保有有価証券評価損否認	2,179	未払事業税	11,055	その他	31,922	繰延税金資産小計(流動)	109,738	評価性引当額	850	繰延税金資産合計(流動)	108,888	繰延税金負債(流動)		その他	2,049	繰延税金負債合計(流動)	2,049	繰延税金資産純額(流動)	106,838	税務上の繰越欠損金	484,495	貸倒引当金損金算入限度超過額	765,451	証券取引責任準備金繰入額否認	3,224,843	保有有価証券評価損否認	45,156	減価償却費損金算入限度超過額	187,574	ゴルフ会員権評価損否認	146,689	土地減損損失	21,522	連結会社間内部利益消去	31,417	その他	269,074	繰延税金資産小計(固定)	5,176,226	評価性引当額	558,726	繰延税金資産合計(固定)	4,617,499	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	192,088	繰延税金負債合計(固定)	192,088	繰延税金資産純額(固定)	4,425,411	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105,443</td> </tr> <tr> <td>保有有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">81,891</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,914</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">241,824</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費否認</td> <td style="text-align: right;">22,379</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">3,941</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,966</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,360</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468,321</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,274</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">451,602</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">960,656</td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">2,937,464</td> </tr> <tr> <td>保有有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">112,567</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">75,517</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">147,023</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">21,522</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188,102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,894,458</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">468,775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,425,682</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,374,004</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	105,443	保有有価証券評価損否認	81,891	未払事業所税	3,914	未払事業税	241,824	広告宣伝費否認	22,379	立替金	3,941	その他	9,966	繰延税金資産小計(流動)	469,360	評価性引当額	1,038	繰延税金資産合計(流動)	468,321	繰延税金負債(流動)		その他	2,047	繰延税金負債合計(流動)	2,047	繰延税金資産純額(流動)	466,274	税務上の繰越欠損金	451,602	貸倒引当金損金算入限度超過額	960,656	金融商品取引責任準備金繰入額否認	2,937,464	保有有価証券評価損否認	112,567	減価償却費損金算入限度超過額	75,517	ゴルフ会員権評価損否認	147,023	土地減損損失	21,522	その他	188,102	繰延税金資産小計(固定)	4,894,458	評価性引当額	468,775	繰延税金資産合計(固定)	4,425,682	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	51,678	繰延税金負債合計(固定)	51,678	繰延税金資産純額(固定)	4,374,004
税務上の繰越欠損金	64,522																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	58																																																																																																																		
保有有価証券評価損否認	2,179																																																																																																																		
未払事業税	11,055																																																																																																																		
その他	31,922																																																																																																																		
繰延税金資産小計(流動)	109,738																																																																																																																		
評価性引当額	850																																																																																																																		
繰延税金資産合計(流動)	108,888																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																																																			
その他	2,049																																																																																																																		
繰延税金負債合計(流動)	2,049																																																																																																																		
繰延税金資産純額(流動)	106,838																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	484,495																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	765,451																																																																																																																		
証券取引責任準備金繰入額否認	3,224,843																																																																																																																		
保有有価証券評価損否認	45,156																																																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	187,574																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	146,689																																																																																																																		
土地減損損失	21,522																																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	31,417																																																																																																																		
その他	269,074																																																																																																																		
繰延税金資産小計(固定)	5,176,226																																																																																																																		
評価性引当額	558,726																																																																																																																		
繰延税金資産合計(固定)	4,617,499																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	192,088																																																																																																																		
繰延税金負債合計(固定)	192,088																																																																																																																		
繰延税金資産純額(固定)	4,425,411																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	105,443																																																																																																																		
保有有価証券評価損否認	81,891																																																																																																																		
未払事業所税	3,914																																																																																																																		
未払事業税	241,824																																																																																																																		
広告宣伝費否認	22,379																																																																																																																		
立替金	3,941																																																																																																																		
その他	9,966																																																																																																																		
繰延税金資産小計(流動)	469,360																																																																																																																		
評価性引当額	1,038																																																																																																																		
繰延税金資産合計(流動)	468,321																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																																																			
その他	2,047																																																																																																																		
繰延税金負債合計(流動)	2,047																																																																																																																		
繰延税金資産純額(流動)	466,274																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	451,602																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	960,656																																																																																																																		
金融商品取引責任準備金繰入額否認	2,937,464																																																																																																																		
保有有価証券評価損否認	112,567																																																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	75,517																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	147,023																																																																																																																		
土地減損損失	21,522																																																																																																																		
その他	188,102																																																																																																																		
繰延税金資産小計(固定)	4,894,458																																																																																																																		
評価性引当額	468,775																																																																																																																		
繰延税金資産合計(固定)	4,425,682																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	51,678																																																																																																																		
繰延税金負債合計(固定)	51,678																																																																																																																		
繰延税金資産純額(固定)	4,374,004																																																																																																																		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(単位：千円)	
(3) 繰延税金負債(流動)の内訳	
繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	226,069
賞与引当金	80,566
保有有価証券評価損否認	81,891
未払事業所税	2,705
未払事業税	373,165
広告宣伝費否認	41,096
立替金	3,941
株式交換差額	27,509
子会社留保利益金等	41,603
為替換算調整勘定	398,543
その他	10,579
繰延税金資産合計(流動)	1,287,671
繰延税金負債(流動)	
株式交換差額	184,140
子会社留保利益金等	1,503,924
その他	753
繰延税金負債合計(流動)	1,688,818
繰延税金負債純額(流動)	401,146
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位：%)	
法定実効税率	40.7
(調整)	
被合併法人の評価性引当額	4.2
子会社留保利益金等	6.7
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. トレードウィン(株)との株式交換

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称

トレードウィン(株)

事業の内容

金融機関向けシステムとソリューションの提供

企業結合を行った主な理由

当社はオンライン専業証券として、インターネットを通じて個人投資家に様々な金融商品の提供を行っております。そのため、システムの安定稼働は重要な生命線であると認識しており、お客様が安心してお取引できるシステム環境を維持しながら、事業やサービスの拡大を図っていくために積極的なシステム増強を行ってまいりました。トレードウィン(株)は証券バックオフィスシステム構築に優れ、これまでも当社外国株式取引サービスのバックオフィスシステム構築において取引関係があります。

今回決定いたしました平成19年7月9日付の株式交換による完全子会社化を通じて、これまで以上に強固なシステム開発体制を構築し迅速かつ適切なサービス展開をすることで、業界における競争力を高め、企業価値の一層の向上を図ることが可能になると考えております。

企業結合日

平成19年7月9日

企業結合の法的形式

株式交換

取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年7月1日から平成20年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

当社株式 1,091,598千円

取得に要した支出額 600千円

計 1,092,198千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

トレードウィン(株)の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.859株の割合をもって割当交付いたしました。

交換比率の算定方法

トレードウィン(株)の株式交換比率については、優成コンサルティング(株)を算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。優成コンサルティング(株)は、当社については市場株価基準方式、トレードウィン(株)についてはDCF方式を用いて算定いたしました。これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率は1.733~2.118と算定いたしました。優成コンサルティング(株)が評価した結果を参考に、当事者間で協議の上、上記株式交換比率を決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

交付株式数 8,462株

評価額 1,091,598千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額

521,799千円

発生原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	490,136千円
固定資産	728,189千円
資産計	1,218,325千円
流動負債	645,955千円
負債計	645,955千円

2. トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株) (現 SBIテック(株) 以下同じ。) の株式取得及び同社との株式交換

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称

トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株)

事業の内容

金融取引システムの開発、販売及び保守業務

企業結合を行った主な理由

当社はオンライン専門証券として、インターネットを通じて個人投資家に様々な金融商品の提供を行っております。そのため、システムの安定稼働は重要な生命線であると認識しており、お客様が安心してお取引できるシステム環境を維持しながら、事業やサービスの拡大を図っていくために積極的なシステム増強を行ってまいりました。トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株)はモバイル等フロントシステム構築に優れ、平成19年3月30日には株式を一部取得しております。

今回決定いたしました平成19年7月9日付の株式交換による完全子会社化を通じて、これまで以上に強固なシステム開発体制を構築し迅速かつ適切なサービス展開をすることで、業界における競争力を高め、企業価値の一層の向上を図ることが可能になると考えております。

なお、トレードウィン(株)とトレイダーズフィナンシャルシステムズ(株)の完全子会社化に伴い、トレードウィン(株)が保有するトレイダーズフィナンシャルシステムズ(株)株式4,955株(50.05%)を事前に譲受け、平成19年7月2日付で当社の連結子会社といたしました。

企業結合日

平成19年7月2日付で当社の連結子会社とし、平成19年7月9日付で完全子会社化いたしました。

企業結合の法的形式

株式取得及び株式交換

取得した議決権比率

80.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年7月1日から平成20年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

購入による取得	76,230千円
代物弁済による取得	270,620千円
当社株式	198,789千円
取得に要した支出額	250千円
計	545,889千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株)の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.520株の割合をもって割当交付いたしました。

交換比率の算定方法

トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株)の株式交換比率については、日比谷監査法人を算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。日比谷監査法人は、当社については市場株価法、トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株)についてはDCF方式を用いて算定いたしました。これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率は0.4761~0.5511と算定いたしました。日比谷監査法人が評価した結果を参考に、当事者間で協議の上、上記株式交換比率を決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

交付株式数	1,541株
評価額	198,789千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん

68,593千円

発生原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

一括償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	412,226千円
固定資産	386,772千円
資産計	798,999千円
流動負債	217,745千円
負債計	217,745千円

( 共通支配下の取引等関係 )

S B I 証券㈱との合併

当社は平成19年10月1日付で、S B I 証券㈱を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

S B I 証券㈱

(2) 事業の内容

金融商品取引業

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、S B I 証券㈱は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

S B I イー・トレード証券㈱

(5) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社はオンライン専門証券として最大の顧客基盤を有し、平成19年3月31日現在で顧客口座数は1,405,897口座、平成19年3月期の個人委託売買代金におけるシェアは29.4% に及び、国内株式市場において高い存在感を示しております。またコーポレートビジネスにおいても、新規上場株式の引受やM & A 仲介業務などのインベストメント・バンキング業務全般を積極的に拡大することにより、個人投資家と企業の橋渡し役としての役割を担っております。東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計。

S B I 証券㈱は主に対面販売によりサービスを提供しており、全国27店舗に約250名の営業員を展開しております。当社が主に20歳代から40歳代までのオンライン取引を行う投資家を中心顧客としているのに対し、S B I 証券㈱は50歳以上の富裕層を中心顧客としており、その強い販売力でS B I グループのブローカレッジ&インベストメント・バンキング業務の一翼を担っております。

これまで当社とS B I 証券㈱は引受業務などで協調関係にありましたが、このたびの合併によって日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせより高度なサービスを提供するという、これまでになかった新たな事業モデルを積極的に追求することで、オンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大してまいります。

現在の当社のお客様の約6,500人の方が預り資産5,000万円以上のお客様であり、このようなお客様が持つ資産運用ニーズに対して、今後は営業員がお客様の資産状況や運用方針に沿って投資プラン及び金融商品を提供するプライベートバンキング業務への取組みの検討も可能となります。

また、S B I 証券㈱の持つ対面販売チャネルの強みを活かすことにより、オンライン証券の販売力だけでは販売期間などの問題により限界があった既上場会社の公募増資などの業務を積極的に展開していくことが可能になり、コーポレートビジネスの拡大にも大きな貢献が期待できます。

さらに、これまで各社がそれぞれに管理していた証券バックオフィスシステムを統合することで、大幅なコスト削減の実現を目指してまいります。

取引の概要

・合併比率

会社名	S B I イー・トレード証券株式会社	S B I 証券株式会社
合併比率	1	0.255

・合併の時期

合併の効力発生日は、平成19年10月1日であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））三 企業結合に係る会計基準 4．共通支配下の取引等の会計処理 を適用して会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった事業活動を基に収益を得ております。従って、当社及び連結子会社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	55,585,951	8,913,804	64,499,755		64,499,755
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,273	1,059	3,333	(3,333)	
計	55,588,225	8,914,864	64,503,089	(3,333)	64,499,755
営業費用	35,916,859	5,743,930	41,660,789	(3,333)	41,657,455
営業利益	19,671,366	3,170,934	22,842,300		22,842,300
資産	733,625,774	37,300,121	770,925,896	(142,298)	770,783,598

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	韓国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	8,767,169	263,181	9,030,351
連結営業収益(千円)			64,499,755
連結営業収益に占める海外売上高の割合(%)	13.6	0.4	14.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 当連結会計年度において、韓国における売上高が連結営業収益に占める割合が10%以上となったため区分掲記しております。前連結会計年度における韓国における売上高は5,218,656千円(連結営業収益に占める割合9.1%)であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	SBIインベストメント(株)	東京都港区	50,000	投資事業組合等の管理・運用	なし	兼任 3名	資金貸借	資金の貸付	66,385,547	現先取引貸付金	22,059,841
								利息の受取	182,951	未収収益	3,410

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場金利等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス(株)	東京都港区	55,214,742	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有) 直接 100.0	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	293,497,848	関係会社短期貸付金	118,500,000
							利息の受取	932,012	未収収益	8,483

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	SBIインベストメント(株)	東京都港区	50,000	投資事業組合等の管理・運用		資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	39,266,564		
							利息の受取	239,122		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引条件については、市場金利等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
- SBIホールディングス(株)に対する貸付金の期末残高は、極度貸付契約（極度額130,000,000千円）に基づくものであります。この契約に基づき平成21年4月3日に10,000,000千円を追加で貸付けております。
- 上記の資金の貸付に対して、貸付金相当額の有価証券を担保として受入れております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBIホールディングス(株)（東京証券取引所に上場）

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	46,224円93銭	1 株当たり純資産額	47,577円63銭
1 株当たり当期純利益金額	3,583円44銭	1 株当たり当期純利益金額	2,931円82銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額	3,568円87銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額	2,929円33銭

( 注 ) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 平成20年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 平成21年 3 月31日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	162,989,633	164,748,964
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	3,025,825	56,177
( うち新株予約権 )	( 1,972 )	( )
( うち少数株主持分 )	( 3,023,853 )	( 56,177 )
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	159,963,808	164,692,786
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 ( 株 )	3,460,553	3,461,559

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 ( 千円 )	11,923,061	10,148,220
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	11,923,061	10,148,220
期中平均株式数 ( 株 )	3,327,269	3,461,412
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 ( 千円 )	8,415	
( うち持分比率の変更 )	( 21,211 )	( )
( うち持分変動差額 )	( 12,795 )	( )
普通株式増加数 ( 株 )	11,222	2,937
( うち新株予約権 )	( 11,222 )	( 2,937 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	第 4 回新株予約権 ( 新株予約権の 数1,299個、新株予約権の目的とな る株式の数3,897株 ) 及び第 5 回新 株予約権 ( 新株予約権の数218個、 新株予約権の目的となる株式の数 654株 )。	第 4 回新株予約権及び第 5 回新株 予約権。 なお、上記の新株予約権は当連結会 計年度において株式交換を実施し たことにより消滅しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 子会社 トレードウィン(株)及び 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 S B I テック(株))の株式の売却

当社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、S B I グループ内での再編を目的として当社子会社2社(トレードウィン(株)及びトレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 S B I テック(株)))の株式を売却することを決議し、平成20年4月1日に売却いたしました。

これにより、これら2社は当社の連結子会社ではなくなりました。

(1) 売却した相手会社の名称

(株)シーフォーテクノロジー

(2) 子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

子会社の名称	トレードウィン(株)	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 S B I テック(株))
事業内容	金融機関向けシステムとソリューションの提供	金融取引システムの開発、販売及び保守業務
当社との取引内容	当社外国株式取引サービスのバックオフィスシステムの開発・保守	当社の先物・オプション取引システムの使用許諾

(3) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

	トレードウィン(株)	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 S B I テック(株))
売却する株式の数	4,552株	9,900株
売却価額	1,092,480千円	693,000千円
売却損益	売却益 102,526千円	売却損 11,354千円
売却後の持分比率	0%	0%

2. 子会社 E\*TRADE Korea Co.,Ltd. の株式の売却

当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、韓国における子会社であるE\*TRADE Korea Co.,Ltd.(以下「E\*TRADE Korea」)の株式を譲渡することを決議し、同日付で法的拘束力のある基本合意書を締結いたしました。

(1) 売却の理由

当社は、平成17年3月にE\*TRADE Koreaを子会社化して以来、平成17年5月には当社が韓国株のリアルタイム取引サービスを開始したほか、同年11月にはE\*TRADE Koreaが日本株取引サービスを開始するなど、日韓クロスボーダーのサービス提供を行うことで他社との差別化を図るとともに、E\*TRADE Koreaの企業価値向上を目指してまいりました。同社は、韓国株式市場の好況の追い風も受けて順調に顧客基盤、業績を拡大し、平成19年2月には韓国KOSDAQ市場へ株式上場を果たしました。

しかしながら、同社の証券総合口座数は増加しているものの、委託売買代金ベースでは、韓国内での市場シェアの約2%と業界10位前後(共にE\*TRADE Korea調べ)に留まるなど、競合他社との差を埋めるに至っておりません。韓国では以前より個人投資家にインターネットによる株式取引が浸透しており、大手証券の多くもインターネット取引サービスに積極的に取り組んでいるほか、昨年には、金融市場に対する法規制の見直しが行われており、今後更なる新規参入が見込まれるなど、競争はますます激化していくことが予想されております。

また、当社は平成20年7月1日付でE\*TRADE FINANCIAL Corporation(本社:米国)との商標使用に関するライセンス契約を終了し、同日付で「株式会社 S B I 証券」へ商号変更する予定であり、同契約下では許されていなかった海外への進出が可能となります。今後当社が事業及び収益を拡大していくためには、中国をはじめとするアジア諸国及びその他のマーケットに事業を拡大していくことが重要であると考えており、あらためて経営資源の配分について見直しを行う必要があると考えております。

平成20年6月25日開催予定の当社定時株主総会で決議されることが前提となります。

このような状況下、当社は、競争が激化する韓国金融市場において、当社子会社としてE\*TRADE Koreaに更なる経営資源を投入し事業拡大を目指すよりも、現時点で韓国KOSDAQ市場で高い評価を受けている同社株式を譲渡し、それにより回収する投資利益を効率的に利用していくことが、今後の当社の経営戦略上も最善であると判断いたしました。

また、今回、当社が株式を譲渡するLS Networks Corporation Limited（本社：韓国慶尚南道金海市、代表者：李大薫、以下「LS Networks」）は韓国内で新たに証券事業への参入を検討しております。同社が、E\*TRADE Koreaを基盤に積極的な事業拡大を目指すことは、E\*TRADE Koreaの既存のお客様にとっても大きなメリットとなると考えられることから、当社がLS Networksに株式を譲渡することが、最良の選択であると判断いたしました。

なお、現在行っておりますクロスボーダー取引業務においては引き続き提携関係を継続してまいります。

(2) 売却する相手会社の名称（予定）

LS Networks Corporation Limited及び同社の指定する者

(3) 売却の日程

平成20年4月10日 取締役会決議、法的拘束力のある基本合意書の締結

今後、株式譲渡契約書の締結ののちに韓国 金融監督院の承認を諮ることとなります。

譲渡の日程等につきましては金融監督院の承認後に決定することとなります。

(4) 子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

子会社の名称	E*TRADE Korea Co.,Ltd.
事業内容	韓国におけるインターネットを通じた総合証券業
当社との取引内容	日韓双方向での株式取引の取次ぎ

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数	9,744,000株
売却価額	214,368百万韓国ウォン（約22,165百万円） 1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）。
売却損益	今回のE*TRADE Korea株式の譲渡により、平成21年3月期に特別利益として売却益約139億円を計上する見込みです。 1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）。
売却後の持分比率	0%

(6) その他

本件は韓国 金融監督院の承認を受けることが条件となり、譲渡の日程等につきましては承認後に決定することとなります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)SBI証券	第1回無担保社債	平成18年 3月10日	50,000,000		1.24	なし	平成21年 3月10日
合計			50,000,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,682,500	5,500,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金		15,000,000	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務		13,801	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,000,000	10,000,000	1.1	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		44,452	2.2	平成22年～25年
その他有利子負債 信用取引借入金	81,583,457	56,726,391	1.0	
合計	114,265,957	87,284,645		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,000,000			
リース債務	13,945	14,062	14,207	2,236

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第66期 (平成20年3月31日)	第67期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,665,131	79,567,135
預託金	298,565,752	266,165,752
顧客分別金信託	298,400,000	266,000,000
その他の預託金	165,752	165,752
トレーディング商品	203,493	7,153,826
商品有価証券等	4 203,488	4 7,153,783
デリバティブ取引	5	42
約定見返勘定	678,214	-
信用取引資産	286,171,191	180,800,828
信用取引貸付金	268,175,912	134,792,046
信用取引借証券担保金	17,995,278	46,008,781
有価証券担保貸付金	22,059,841	719
借入有価証券担保金	-	719
現先取引貸付金	22,059,841	-
立替金	406,746	279,365
短期差入保証金	8,005,420	4,925,774
関係会社短期貸付金	-	118,500,000
前払費用	361,383	341,135
未収収益	4,848,531	4,683,186
繰延税金資産	662,631	466,274
その他	6,223,178	1,172,220
貸倒引当金	445,443	286,280
流動資産合計	707,406,074	663,769,937

	第66期 (平成20年3月31日)	第67期 (平成21年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	5 1,247,305	5 1,073,938
工具、器具及び備品（純額）	5 430,454	5 473,334
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	-	5 55,991
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,452,105</b>	<b>3,377,610</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	121	121
ソフトウェア	3,880,519	4,641,291
ソフトウェア仮勘定	275,354	245,219
その他	13,832	13,463
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,169,827</b>	<b>4,900,094</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,704,252	6,924,449
関係会社株式	7,073,364	604,808
出資金	53,255	28,210
従業員に対する長期貸付金	5,956	536
長期立替金	2,480,032	2,486,726
長期差入保証金	2,078,032	1,872,162
長期前払費用	112,400	48,523
繰延税金資産	4,349,123	4,374,004
その他	114,323	113,503
貸倒引当金	2,305,166	2,455,382
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>23,665,573</b>	<b>13,997,541</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,287,506</b>	<b>22,275,247</b>
<b>資産合計</b>	<b>738,693,581</b>	<b>686,045,184</b>

	第66期 (平成20年3月31日)	第67期 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	1,964	310
デリバティブ取引	1,964	310
約定見返勘定	-	6,156,724
信用取引負債	144,114,242	146,270,963
信用取引借入金	1 81,583,457	1 56,726,391
信用取引貸証券受入金	62,530,785	89,544,571
有価証券担保借入金	35,440,779	46,587,529
有価証券貸借取引受入金	35,440,779	46,587,529
預り金	23,086,757	26,209,623
受入保証金	286,911,045	253,307,455
有価証券等受入未了勘定	548	-
短期借入金	-	20,500,000
1年内償還予定の社債	50,000,000	-
リース債務	-	13,801
未払金	453,829	555,973
未払費用	2,021,238	2,432,856
未払法人税等	4,428,576	1,157,675
前受金	534,754	644,404
賞与引当金	198,000	-
流動負債合計	547,191,736	503,837,318
<b>固定負債</b>		
長期借入金	25,000,000	10,000,000
リース債務	-	44,452
長期預り保証金	38,228	31,195
固定負債合計	25,038,228	10,075,648
<b>特別法上の準備金</b>		
証券取引責任準備金	6 7,925,395	-
金融商品取引責任準備金	-	6 7,219,132
特別法上の準備金合計	7,925,395	7,219,132
負債合計	580,155,360	521,132,099



	第66期 (平成20年3月31日)	第67期 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	47,920,987	47,937,928
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	14,983,303	15,000,244
その他資本剰余金	57,435,957	57,435,957
資本剰余金合計	72,419,260	72,436,201
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	105,671	105,671
繰越利益剰余金	37,812,312	44,357,957
利益剰余金合計	37,917,983	44,463,629
株主資本合計	158,258,231	164,837,759
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	279,989	75,326
評価・換算差額等合計	279,989	75,326
純資産合計	158,538,220	164,913,085
負債純資産合計	738,693,581	686,045,184

【損益計算書】

(単位：千円)

	第66期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第67期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	32,648,139	25,612,256
委託手数料	25,998,622	21,194,968
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	240,517	47,676
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,086,082	421,499
その他の受入手数料	4,322,916	3,948,112
トレーディング損益	1 2,905,655	1 3,546,652
金融収益	2 18,153,093	2 14,840,726
その他の営業収益	256,192	223,957
<b>営業収益計</b>	<b>53,963,080</b>	<b>44,223,593</b>
<b>金融費用</b>	<b>3 4,477,449</b>	<b>3 4,973,780</b>
<b>純営業収益</b>	<b>49,485,631</b>	<b>39,249,813</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	4 7,196,543	4 5,791,453
人件費	5 3,935,635	5 5,185,087
不動産関係費	6 6,780,527	6 7,413,781
事務費	7 6,463,331	7 7,036,583
減価償却費	1,537,785	1,784,748
租税公課	8 352,273	8 372,848
貸倒引当金繰入れ	991,636	551,890
その他	9 2,530,934	9 2,580,919
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>10 29,788,668</b>	<b>10 30,717,313</b>
<b>営業利益</b>	<b>19,696,962</b>	<b>8,532,499</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	25	152
受取配当金	75,225	164,786
投資事業組合運用益	3,517	73,818
その他	60,088	95,943
<b>営業外収益合計</b>	<b>138,856</b>	<b>334,700</b>
<b>営業外費用</b>		
株式交付費償却	84,387	-
社債発行費償却	70,846	-
株式交付費	1,835	406
投資事業組合運用損	375,468	530,338
控除対象外消費税等	41,794	47,850
その他	13,226	31,284
<b>営業外費用合計</b>	<b>587,558</b>	<b>609,880</b>
<b>経常利益</b>	<b>19,248,260</b>	<b>8,257,320</b>

	第66期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第67期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,377,295	26,000
関係会社株式売却益	-	14,217,180
金融商品取引責任準備金戻入	-	706,262
<b>特別利益合計</b>	<b>1,377,295</b>	<b>14,949,443</b>
<b>特別損失</b>		
証券取引責任準備金繰入れ	1,610,824	-
固定資産除却損	11 3,446	11 118,155
減損損失	-	12 9,584
投資有価証券評価損	17,005	196,391
投資有価証券売却損	-	1,216,827
合併関連費用	78,131	-
事務所移転費用	78,469	-
商号変更費用	-	599,447
システム統合関連費用	-	484,476
<b>特別損失合計</b>	<b>1,787,877</b>	<b>2,624,883</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>18,837,677</b>	<b>20,581,880</b>
法人税、住民税及び事業税	8,825,000	7,841,000
法人税等調整額	1,815,736	311,885
法人税等合計	7,009,263	8,152,885
<b>当期純利益</b>	<b>11,828,414</b>	<b>12,428,995</b>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第66期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第67期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	47,864,185	47,920,987
当期変動額		
新株の発行	56,801	16,940
当期変動額合計	56,801	16,940
当期末残高	47,920,987	47,937,928
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	13,636,114	14,983,303
当期変動額		
新株の発行	56,801	16,940
株式交換による増加	1,290,387	-
当期変動額合計	1,347,188	16,940
当期末残高	14,983,303	15,000,244
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	33,000,000	57,435,957
当期変動額		
合併による増加	24,435,957	-
当期変動額合計	24,435,957	-
当期末残高	57,435,957	57,435,957
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	46,636,114	72,419,260
当期変動額		
新株の発行	56,801	16,940
合併による増加	24,435,957	-
株式交換による増加	1,290,387	-
当期変動額合計	25,783,146	16,940
当期末残高	72,419,260	72,436,201

	第66期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第67期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	105,671	105,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	105,671	105,671
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,404,335	37,812,312
当期変動額		
剰余金の配当	5,420,438	5,883,349
当期純利益	11,828,414	12,428,995
当期変動額合計	6,407,976	6,545,645
当期末残高	37,812,312	44,357,957
利益剰余金合計		
前期末残高	31,510,007	37,917,983
当期変動額		
剰余金の配当	5,420,438	5,883,349
当期純利益	11,828,414	12,428,995
当期変動額合計	6,407,976	6,545,645
当期末残高	37,917,983	44,463,629
株主資本合計		
前期末残高	126,010,307	158,258,231
当期変動額		
新株の発行	113,603	33,881
剰余金の配当	5,420,438	5,883,349
当期純利益	11,828,414	12,428,995
合併による増加	24,435,957	-
株式交換による増加	1,290,387	-
当期変動額合計	32,247,924	6,579,527
当期末残高	158,258,231	164,837,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	969,731	279,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689,742	204,662
当期変動額合計	689,742	204,662
当期末残高	279,989	75,326
評価・換算差額等合計		
前期末残高	969,731	279,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689,742	204,662
当期変動額合計	689,742	204,662
当期末残高	279,989	75,326

	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	126,980,038	158,538,220
当期変動額		
新株の発行	113,603	33,881
剰余金の配当	5,420,438	5,883,349
当期純利益	11,828,414	12,428,995
合併による増加	24,435,957	-
株式交換による増加	1,290,387	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	689,742	204,662
当期変動額合計	31,558,182	6,374,864
当期末残高	158,538,220	164,913,085

【重要な会計方針】

項目	第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法          トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法          満期保有目的の債券          償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>其他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資          投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法          同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式          同左</p> <p>其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>投資事業組合等への出資          同左</p>

項目	第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>



項目	第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3.繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 3年間で每期均等額を償却しております。 ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用以外の株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p>
4.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5.引当金及び準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 一部の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 旧SBI証券(株)との合併に伴い、給与制度の統合までの期間、旧SBI証券(株)の従業員に対して発生するものであります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金  (追加情報) 当事業年度より、役員賞与の支給手続を変更し、債務が確定することとなったため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金  (追加情報) 旧SBI証券(株)との給与制度の統合により賞与制度が廃止されたことから、当事業年度末において、計上しておりません。</p> <p>(3)</p>

項目	第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 証券取引責任準備金</p> <p>証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>(4) 金融商品取引責任準備金</p> <p>証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金として計上していましたが、当事業年度より、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>また、損益計算書上、従来の証券取引責任準備金繰入れ(戻入)は、当事業年度より金融商品取引責任準備金繰入れ(戻入)として「特別損失(利益)」に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ税引前当期純利益が624,316千円増加しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期立替金」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期立替金」は196,405千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第66期 (平成20年3月31日)	第67期 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を8,474,013千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">62,849,231千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">79,919,812千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,018,885千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">72,810,274千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">221,469,098千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">17,918,870千円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,996,850千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">3,244,319千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">221,047,396千円</td> </tr> </table> <p>4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">12,158千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">82,570千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,760千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,488千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,758,724千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">607,455千円</td> </tr> </table> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条</p>	信用取引貸証券	62,849,231千円	信用取引借入金の本担保証券	79,919,812千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	33,018,885千円	差入保証金代用有価証券	72,810,274千円	信用取引貸付金の本担保証券	221,469,098千円	信用取引借証券	17,918,870千円	現先取引で買い付けた有価証券	21,996,850千円	受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	3,244,319千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	221,047,396千円	株式	12,158千円	債券	82,570千円	その他	108,760千円	計	203,488千円	建物	1,758,724千円	工具、器具及び備品	607,455千円	<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を474,975千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">91,587,780千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">53,956,888千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,106,385千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,730,129千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">115,264,253千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">43,113,057千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,569,883千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">506,049千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">178,487,583千円</td> </tr> </table> <p>4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">10,675千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">7,049,908千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,153,783千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,672,999千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">632,361千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">11,363千円</td> </tr> </table> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>7. 当社はS B Iホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">130,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">118,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,500,000千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	91,587,780千円	信用取引借入金の本担保証券	53,956,888千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	42,106,385千円	差入保証金代用有価証券	50,730,129千円	信用取引貸付金の本担保証券	115,264,253千円	信用取引借証券	43,113,057千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	36,569,883千円	受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	506,049千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	178,487,583千円	株式	10,675千円	債券	7,049,908千円	その他	93,200千円	計	7,153,783千円	建物	1,672,999千円	工具、器具及び備品	632,361千円	リース資産	11,363千円	極度額	130,000,000千円	貸出実行残高	118,500,000千円	差引額	11,500,000千円
信用取引貸証券	62,849,231千円																																																																				
信用取引借入金の本担保証券	79,919,812千円																																																																				
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	33,018,885千円																																																																				
差入保証金代用有価証券	72,810,274千円																																																																				
信用取引貸付金の本担保証券	221,469,098千円																																																																				
信用取引借証券	17,918,870千円																																																																				
現先取引で買い付けた有価証券	21,996,850千円																																																																				
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	3,244,319千円																																																																				
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	221,047,396千円																																																																				
株式	12,158千円																																																																				
債券	82,570千円																																																																				
その他	108,760千円																																																																				
計	203,488千円																																																																				
建物	1,758,724千円																																																																				
工具、器具及び備品	607,455千円																																																																				
信用取引貸証券	91,587,780千円																																																																				
信用取引借入金の本担保証券	53,956,888千円																																																																				
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	42,106,385千円																																																																				
差入保証金代用有価証券	50,730,129千円																																																																				
信用取引貸付金の本担保証券	115,264,253千円																																																																				
信用取引借証券	43,113,057千円																																																																				
消費貸借契約により借り入れた有価証券	36,569,883千円																																																																				
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	506,049千円																																																																				
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	178,487,583千円																																																																				
株式	10,675千円																																																																				
債券	7,049,908千円																																																																				
その他	93,200千円																																																																				
計	7,153,783千円																																																																				
建物	1,672,999千円																																																																				
工具、器具及び備品	632,361千円																																																																				
リース資産	11,363千円																																																																				
極度額	130,000,000千円																																																																				
貸出実行残高	118,500,000千円																																																																				
差引額	11,500,000千円																																																																				

## ( 損益計算書関係 )

第66期 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )				第67期 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )			
1. トレーディング損益の内訳				1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 ( 千円 )	評価損益 ( 千円 )	計 ( 千円 )		実現損益 ( 千円 )	評価損益 ( 千円 )	計 ( 千円 )
株券等トレーディング損益	166,474	1,539	164,934	株券等トレーディング損益	86,128	1,490	84,638
債券等トレーディング損益	1,331,802	1,264	1,330,537	債券等トレーディング損益	788,147	238	788,385
その他のトレーディング損益	1,433,293	23,109	1,410,184	その他のトレーディング損益	2,274,723	398,905	2,673,628
計	2,931,569	25,913	2,905,655	計	3,148,998	397,653	3,546,652
2. 金融収益の内訳				2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		15,082,927千円		信用取引収益		10,942,496千円	
受取配当金		253千円		受取配当金		707千円	
受取債券利子		3,060千円		受取債券利子		1,395千円	
現先取引収益		182,951千円		現先取引収益		1,140,032千円	
受取利息		1,871,683千円		受取利息		2,209,782千円	
その他		1,012,216千円		その他		546,311千円	
計		18,153,093千円		計		14,840,726千円	
3. 金融費用の内訳				3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		3,223,734千円		信用取引費用		3,743,287千円	
支払債券利子		620,000千円		支払債券利子		584,328千円	
支払利息		361,606千円		支払利息		319,207千円	
その他		272,108千円		その他		326,955千円	
計		4,477,449千円		計		4,973,780千円	
4. 取引関係費の内訳				4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		1,829,087千円		支払手数料		1,402,965千円	
取引所協会費		2,669,706千円		取引所協会費		2,018,124千円	
通信・運送費		1,348,922千円		通信・運送費		1,422,939千円	
旅費交通費		33,836千円		旅費交通費		45,476千円	
広告宣伝費		1,310,004千円		広告宣伝費		899,020千円	
交際費		4,985千円		交際費		2,926千円	
計		7,196,543千円		計		5,791,453千円	
5. 人件費の内訳				5. 人件費の内訳			
報酬・給料		3,310,953千円		報酬・給料		4,577,999千円	
賞与引当金繰入		191,015千円		福利厚生費		485,345千円	
福利厚生費		346,737千円		退職給付費用		121,742千円	
退職給付費用		86,929千円		計		5,185,087千円	
計		3,935,635千円					
6. 不動産関係費の内訳				6. 不動産関係費の内訳			
不動産費		1,316,341千円		不動産費		1,859,052千円	
器具・備品費		5,464,185千円		器具・備品費		5,554,728千円	
計		6,780,527千円		計		7,413,781千円	

第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,333,491千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">129,840千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,463,331千円</td> </tr> </table>	事務委託費	6,333,491千円	事務用品費	129,840千円	計	6,463,331千円	<p>7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,816,231千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">220,351千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,036,583千円</td> </tr> </table>	事務委託費	6,816,231千円	事務用品費	220,351千円	計	7,036,583千円																
事務委託費	6,333,491千円																												
事務用品費	129,840千円																												
計	6,463,331千円																												
事務委託費	6,816,231千円																												
事務用品費	220,351千円																												
計	7,036,583千円																												
<p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">335,126千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">5,204千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">5,331千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">6,468千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,273千円</td> </tr> </table>	事業税	335,126千円	固定資産税	5,204千円	印紙税	5,331千円	事業所税	6,468千円	その他	143千円	計	352,273千円	<p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">326,626千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">17,510千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">18,549千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,619千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,848千円</td> </tr> </table>	事業税	326,626千円	固定資産税	17,510千円	印紙税	18,549千円	事業所税	9,619千円	その他	542千円	計	372,848千円				
事業税	335,126千円																												
固定資産税	5,204千円																												
印紙税	5,331千円																												
事業所税	6,468千円																												
その他	143千円																												
計	352,273千円																												
事業税	326,626千円																												
固定資産税	17,510千円																												
印紙税	18,549千円																												
事業所税	9,619千円																												
その他	542千円																												
計	372,848千円																												
<p>9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">10,690千円</td> </tr> <tr> <td>営業資料代</td> <td style="text-align: right;">2,286,942千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">43,200千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">53,929千円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">3,460千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132,710千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530,934千円</td> </tr> </table>	雑誌図書費	10,690千円	営業資料代	2,286,942千円	研究開発費	43,200千円	水道光熱費	53,929千円	諸会費	3,460千円	その他	132,710千円	計	2,530,934千円	<p>9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">13,104千円</td> </tr> <tr> <td>営業資料代</td> <td style="text-align: right;">2,358,599千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">43,200千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">93,354千円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">6,733千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,926千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,580,919千円</td> </tr> </table>	雑誌図書費	13,104千円	営業資料代	2,358,599千円	研究開発費	43,200千円	水道光熱費	93,354千円	諸会費	6,733千円	その他	65,926千円	計	2,580,919千円
雑誌図書費	10,690千円																												
営業資料代	2,286,942千円																												
研究開発費	43,200千円																												
水道光熱費	53,929千円																												
諸会費	3,460千円																												
その他	132,710千円																												
計	2,530,934千円																												
雑誌図書費	13,104千円																												
営業資料代	2,358,599千円																												
研究開発費	43,200千円																												
水道光熱費	93,354千円																												
諸会費	6,733千円																												
その他	65,926千円																												
計	2,580,919千円																												
<p>10. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">43,200千円</p>	<p>10. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">43,200千円</p>																												
<p>11. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,446千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	3,446千円	<p>11. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,036千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,061千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,222千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">27,250千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,584千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,155千円</td> </tr> </table>	建物	35,036千円	工具、器具及び備品	4,061千円	ソフトウェア	17,222千円	原状回復費用	27,250千円	その他	34,584千円	計	118,155千円														
工具、器具及び備品	3,446千円																												
建物	35,036千円																												
工具、器具及び備品	4,061千円																												
ソフトウェア	17,222千円																												
原状回復費用	27,250千円																												
その他	34,584千円																												
計	118,155千円																												

第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
	<p>12. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県 川越市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物並びに工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県 足利市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物並びに工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、証券業務を営む本店・コールセンター・支店等に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループとしてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、埼玉県川越市の営業店舗及び栃木県足利市の営業店舗については、営業活動を行っておらず、遊休資産となっていたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,584千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物8,714千円並びに工具、器具及び備品870千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、除却予定資産のため時価は0円と見積っております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県 川越市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品	栃木県 足利市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品
場所	用途	種類								
埼玉県 川越市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品								
栃木県 足利市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品								

(株主資本等変動計算書関係)

第66期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第67期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 .	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、オンライン証券取引システム用サーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>

第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
2.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				2.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	9,746,261	5,070,145	4,676,115	建物	660,849	521,975	138,874
ソフトウェア	1,372,566	896,003	476,563	工具、器具及び備品	8,984,142	6,114,131	2,870,010
合計	11,118,828	5,966,149	5,152,678	ソフトウェア	994,624	749,390	245,233
				合計	10,639,615	7,385,497	3,254,118
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		2,070,652千円		1年内		1,801,589千円
	1年超		3,207,593千円		1年超		1,654,508千円
	合計		5,278,246千円		合計		3,456,098千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		2,299,759千円		支払リース料		2,272,042千円
	減価償却費相当額		2,176,973千円		減価償却費相当額		2,064,798千円
	支払利息相当額		116,588千円		支払利息相当額		95,739千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
3.オペレーティング・リース取引				3.オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年内		7,342千円		1年内		5,874千円
	1年超		5,942千円		1年超		千円
	合計		13,284千円		合計		5,874千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第66期(平成20年3月31日)			第67期(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	4,701,869	21,475,581	16,773,711			
合計	4,701,869	21,475,581	16,773,711			



## (税効果会計関係)

第66期 (平成20年3月31日)	第67期 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額 226,069	貸倒引当金損金算入限度超過額 105,443
賞与引当金 80,566	保有有価証券評価損否認 81,891
保有有価証券評価損否認 81,891	未払事業所税 3,914
未払事業所税 2,705	未払事業税 240,986
未払事業税 373,165	広告宣伝費否認 22,379
広告宣伝費否認 41,096	立替金 3,941
立替金 3,941	その他 9,765
株式交換差額 27,509	繰延税金資産合計(流動) 468,321
その他 10,579	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産合計(流動) 847,525	その他 2,047
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債合計(流動) 2,047
株式交換差額 184,140	繰延税金資産純額(流動) 466,274
その他 753	
繰延税金負債合計(流動) 184,893	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産純額(流動) 662,631	貸倒引当金損金算入限度超過額 960,656
	金融商品取引責任準備金繰入額否認 2,937,464
繰延税金資産(固定)	保有有価証券評価損否認 112,567
貸倒引当金損金算入限度超過額 765,247	減価償却費損金算入限度超過額 58,344
証券取引責任準備金繰入額否認 3,224,843	ゴルフ会員権評価損否認 147,023
保有有価証券評価損否認 45,156	土地減損損失 21,522
減価償却費損金算入限度超過額 71,164	その他 188,102
ゴルフ会員権評価損否認 146,689	繰延税金資産合計(固定) 4,425,682
土地減損損失 21,522	繰延税金負債(固定)
その他 266,587	その他有価証券評価差額金 51,678
繰延税金資産合計(固定) 4,541,211	繰延税金負債合計(固定) 51,678
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産純額(固定) 4,374,004
その他有価証券評価差額金 192,088	
繰延税金負債合計(固定) 192,088	
繰延税金資産純額(固定) 4,349,123	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 40.7	
(調整)	
被合併法人の評価性引当額 4.9	
その他 1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2	

(企業結合等関係)

第66期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)をご参照下さい。

第67期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	45,809円78銭	1株当たり純資産額	47,641円28銭
1株当たり当期純利益金額	3,554円80銭	1株当たり当期純利益金額	3,590円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	3,542円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	3,587円69銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第66期 (平成20年3月31日)	第67期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	158,538,220	164,913,085
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	158,538,220	164,913,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	3,460,794	3,461,559

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	11,828,414	12,428,995
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,828,414	12,428,995
期中平均株式数(株)	3,327,445	3,461,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	11,222	2,937
(うち新株予約権)	(11,222)	(2,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の 数1,299個、新株予約権の目的とな る株式の数3,897株)及び第5回 新株予約権(新株予約権の数218 個、新株予約権の目的となる株式 の数654株)。	第4回新株予約権及び第5回新株 予約権。 なお、上記の新株予約権は当事業 年度において株式交換を実施した ことにより消滅しております。

(重要な後発事象)

第66期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 子会社 トレードウィン(株)及び 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 S B I テック(株))の株式の売却

当社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、S B I グループ内での再編を目的として当社子会社2社(トレードウィン(株)及びトレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 S B I テック(株)))の株式を売却することを決議し、平成20年4月1日に売却いたしました。

これにより、これら2社は当社の連結子会社ではなくなりました。

(1) 売却した相手会社の名称

(株)シーフォーテクノロジー

(2) 子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

子会社の名称	トレードウィン(株)	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 S B I テック(株))
事業内容	金融機関向けシステムとソリューションの提供	金融取引システムの開発、販売及び保守業務
当社との取引内容	当社外国株式取引サービスのバックオフィスシステムの開発・保守	当社の先物・オプション取引システムの使用許諾

(3) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

	トレードウィン(株)	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 S B I テック(株))
売却する株式の数	4,552株	9,900株
売却価額	1,092,480千円	693,000千円
売却損益	売却益 282千円	売却益 8,511千円
売却後の持分比率	0%	0%

2. 子会社 E\*TRADE Korea Co.,Ltd. の株式の売却

当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、韓国における子会社であるE\*TRADE Korea Co.,Ltd.(以下「E\*TRADE Korea」)の株式を譲渡することを決議し、同日付で法的拘束力のある基本合意書を締結いたしました。

(1) 売却の理由

当社は、平成17年3月にE\*TRADE Koreaを子会社化して以来、平成17年5月には当社が韓国株のリアルタイム取引サービスを開始したほか、同年11月にはE\*TRADE Koreaが日本株取引サービスを開始するなど、日韓クロスボーダーのサービス提供を行うことで他社との差別化を図るとともに、E\*TRADE Koreaの企業価値向上を目指してまいりました。同社は、韓国株式市場の好況の追い風も受けて順調に顧客基盤、業績を拡大し、平成19年2月には韓国KOSDAQ市場へ株式上場を果たしました。

しかしながら、同社の証券総合口座数は増加しているものの、委託売買代金ベースでは、韓国内での市場シェアの約2%と業界10位前後(共にE\*TRADE Korea調べ)に留まるなど、競合他社との差を埋めるに至っておりません。韓国では以前より個人投資家にインターネットによる株式取引が浸透しており、大手証券の多くもインターネット取引サービスに積極的に取り組んでいるほか、昨年には、金融市場に対する法規制の見直しが行われており、今後更なる新規参入が見込まれるなど、競争はますます激化していくことが予想されております。

また、当社は平成20年7月1日付でE\*TRADE FINANCIAL Corporation(本社:米国)との商標使用に関するライセンス契約を終了し、同日付で「株式会社 S B I 証券」へ商号変更する予定であり、同契約下では許されていなかった海外への進出が可能となります。今後当社が事業及び収益を拡大していくためには、中国をはじめとするアジア諸国及びその他のマーケットに事業を拡大していくことが重要であると考えており、あらためて経営資源の配分について見直しを行う必要があると考えております。

平成20年6月25日開催予定の当社定時株主総会で決議されることが前提となります。

このような状況下、当社は、競争が激化する韓国金融市場において、当社子会社としてE\*TRADE Koreaに更なる経営資源を投入し事業拡大を目指すよりも、現時点で韓国KOSDAQ市場で高い評価を受けている同社株式を譲渡し、それにより回収する投資利益を効率的に利用していくことが、今後の当社の経営戦略上も最善であると判断いたしました。

また、今回、当社が株式を譲渡するLS Networks Corporation Limited（本社：韓国慶尚南道金海市、代表者：李大薫、以下「LS Networks」）は韓国内で新たに証券事業への参入を検討しております。同社が、E\*TRADE Koreaを基盤に積極的な事業拡大を目指すことは、E\*TRADE Koreaの既存のお客様にとっても大きなメリットとなると考えられることから、当社がLS Networksに株式を譲渡することが、最良の選択であると判断いたしました。

なお、現在行っておりますクロスボーダー取引業務においては引き続き提携関係を継続してまいります。

(2) 売却する相手会社の名称（予定）

LS Networks Corporation Limited及び同社の指定する者

(3) 売却の日程

平成20年4月10日 取締役会決議、法的拘束力のある基本合意書の締結

今後、株式譲渡契約書の締結ののちに韓国 金融監督院の承認を諮ることとなります。

譲渡の日程等につきましては金融監督院の承認後に決定することとなります。

(4) 子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

子会社の名称	E*TRADE Korea Co.,Ltd.
事業内容	韓国におけるインターネットを通じた総合証券業
当社との取引内容	日韓双方向での株式取引の取次ぎ

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数	9,744,000株
売却価額	214,368百万韓国ウォン（約22,165百万円） 1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）。
売却損益	今回のE*TRADE Korea株式の譲渡により、平成21年3月期に特別利益として売却益約174億円を計上する見込みです。 1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）。
売却後の持分比率	0%

(6) その他

本件は韓国 金融監督院の承認を受けることが条件となり、譲渡の日程等につきましては承認後に決定することとなります。

第67期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
商品有価証券等	売買目的有価証券	小計(5銘柄)	72,120 10,675
投資有価証券	その他有価証券	S B I ジャパンネクスト証券(株)	7,000 500,000
		S B I ネットシステムズ(株)	40,093 485,927
		朝日火災海上保険(株)	108,900 212,850
		国際投信投資顧問(株)	549 148,260
		ユナイテッドワールド証券(株)	650 102,776
		(株)スタートトゥデイ	1,080 92,232
		(株)東京証券会館	171,956 86,540
		(株)東京証券取引所グループ	40,000 60,000
		(株)長野銀行	104,767 25,667
		(株)ナチュラルアート	300 24,000
		その他(36銘柄)	573,708 205,743
		小計	1,049,003 1,943,997
計		1,121,123 1,954,672	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
商品有価証券等	売買目的有価証券	第1回S B I ホールディングス(株)円建社債	4,500,000 4,488,750
		第2回S B I ホールディングス(株)円建社債	2,500,000 2,487,500
		その他外国債券(23銘柄)	7,615 6,973
		国債(35銘柄)	53,600 55,044
		社債(3銘柄)	12,000 11,639
		計	7,073,215 7,049,908

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
商品有価証券等	売買目的有価証券	外国投資信託受益証券(1銘柄)	10,000 93,200

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合等への出資持分)		
		投資事業組合 G B -	199,900	1,597,250
		F V C グロースファンド投資事業 有限責任組合	15	1,097,313
		NETVANTAGE INTERNATIONAL LIMITED	10	733,710
		S B I メザニンファンド 2 号投資 事業有限責任組合	100	690,000
		その他 ( 9 銘柄)	331	862,177
小計		200,356	4,980,452	
計		210,356	5,073,652	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,006,029	23,198	282,290 (8,714)	2,746,938	1,672,999	133,446	1,073,938
工具、器具及び備品	1,037,910	149,811	82,026 (870)	1,105,695	632,361	95,260	473,334
土地	1,774,345			1,774,345			1,774,345
リース資産		67,354		67,354	11,363	11,363	55,991
有形固定資産計	5,818,285	240,365	364,316 (9,584)	5,694,334	2,316,724	240,070	3,377,610
無形固定資産							
借地権	121			121			121
ソフトウェア	7,481,184	2,310,141	1,509,397	8,281,928	3,640,636	1,532,147	4,641,291
ソフトウェア仮勘定	275,354	983,158	1,013,293	245,219			245,219
その他	18,442			18,442	4,979	368	13,463
無形固定資産計	7,775,101	3,293,300	2,522,691	8,545,710	3,645,615	1,532,516	4,900,094
長期前払費用	154,345	10,628	84,778	80,195	31,671	12,161	48,523

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,750,609	2,741,663	560,837	2,189,772	2,741,663
賞与引当金	198,000		182,410	15,589	
証券取引責任準備金	7,925,395			7,925,395	
金融商品取引責任準備金		7,925,395		706,262	7,219,132

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、必要計上額の洗替によるものであります。  
 2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、引当差額の取崩によるものであります。  
 3. 従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金として計上しておりましたが、当事業年度より、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。  
 4. 金融商品取引責任準備金の「当期減少額(その他)」は、積立必要金額が減少したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,128
預金	
当座預金	29,619,116
普通預金	35,922,481
外貨預金	8,588,509
別段預金	441,468
金銭信託	2,583,715
その他	2,410,715
小計	79,566,006
合計	79,567,135

ロ. 預託金

区分	金額(千円)
顧客分別金信託 (注) 1	266,000,000
その他の預託金 (注) 2	165,752
合計	266,165,752

- (注) 1. 金融商品取引法第43条の2第2項の規定に基づき、国内において信託会社等に信託している顧客分別金信託額  
 2. 金融商品取引所、金融商品取引業協会及び取引参加者協会等の機関・団体等の規則により預託している預託金

八．信用取引資産

区分	金額（千円）
信用取引貸付金（注）1	134,792,046
信用取引借証券担保金（注）2	46,008,781
合計	180,800,828

- （注）1．顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額  
2．貸借取引により証券金融会社に差し入れている借証券担保金

二．関係会社短期貸付金

区分	金額（千円）
SBIホールディングス(株)	118,500,000
合計	118,500,000

流動負債

イ．信用取引負債

区分	金額（千円）
信用取引借入金（注）1	56,726,391
信用取引貸証券受入金（注）2	89,544,571
合計	146,270,962

- （注）1．証券金融会社からの貸借取引に係る借入金  
2．顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額

ロ．有価証券担保借入金

区分	金額（千円）
有価証券貸借取引受入金（注）	46,587,529
合計	46,587,529

- （注）消費貸借契約により貸し付けた有価証券の担保として受け入れている取引担保金

ハ．受入保証金

区分	金額（千円）
信用取引受入保証金	229,183,712
先物取引受入証拠金	562,560
その他の受入保証金	23,561,181
合計	253,307,455

（3）【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成20年9月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）並びに第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

平成20年11月27日 関東財務局長に提出

（第67期中）（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

SBIイー・トレード証券株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIイー・トレード証券株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIイー・トレード証券株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年4月10日開催の取締役会において韓国における子会社であるE\*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式を譲渡することを決議し、同日付で法的拘束力のある基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社SBI証券

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券（旧社名 SBIイー・トレード証券株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

S B I イー・トレード証券株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている S B I イー・トレード証券株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B I イー・トレード証券株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年4月10日開催の取締役会において韓国における子会社であるE\*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式を譲渡することを決議し、同日付で法的拘束力のある基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社SBI証券

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券（旧社名 SBIイー・トレード証券株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SBI証券の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。